

北陸農業の概要

令和8年3月
北陸農政局生産部

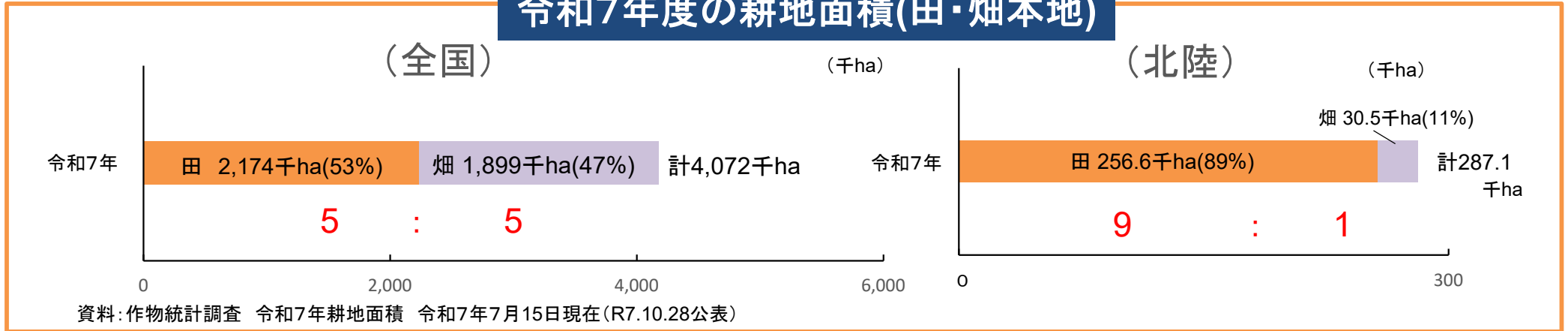
目次

1	北陸管内の耕地面積及び水稲割合(令和7年)	1	20	北陸地域での花き生産の現状	29
2	北陸管内県別農業産出額の推移(令和6年)	2	21	北陸地域での果樹生産の現状	30
3	農業産出額(全国農業地域別・県別構成割合)(令和6年)	4	22	北陸の畜産 I 乳用牛	31
4	県別農業産出額(上位10位)(令和6年)	5	23	北陸の畜産 II 肉用牛	32
5	北陸地域の農業 一各県の農業の概要(新潟県、富山県)一	6	24	北陸の畜産 III 豚	33
6	北陸地域の農業 一各県の農業の概要(石川県、福井県)一	7	25	北陸の畜産 IV 採卵鶏	34
7	経営所得安定対策等 ① 一戦略作物面積の耕地利用率一	8	26	協同農業普及事業及の概要	35
8	経営所得安定対策等 ② 一対象作物の加入面積割合(カバー率).....	9	27	農業生産行程管理(GAP)の普及・推進(国際水準GAP)	36
9	令和7年産の水田における作付け状況 (都道府県別 令和7年9月15日時点) ...	10	28	環境保全型農業直接支払交付金の取組状況	37
10	主食用米等の令和7/8年及び令和8/9年の需給見通し (令和7年10月公表基本指針)	12	29	農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」	38
11	産地別民間在庫の状況(令和8年1月).....	13	30	肥料価格高騰対策(国内肥料資源の利用拡大に向けた取組)	39
12	令和7年産米の相対取引価格(令和8年2月の年産平均価格)	14	31	スマート農業	40
13	水田における作付意向について (令和8年産第1回中間的取組状況(令和8年1月末時点)) ...	16	32	スマート農業技術活用促進法の計画認定	41
14	北陸各県のコメ新品種	17	33	スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (生産方式革新実施計画)	42
15	令和7年産米検査状況	18	34	生産革新実施計画の認定状況	43
16	北陸地域の麦・大豆	19	35	スマ転事業(スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業)...	44
17	水田農業の高収益化	23	36	スマート農業推進フォーラム	45
18	北陸地域での野菜の作付面積	27	37	再生可能エネルギー利用の推進	46
19	北陸地域での野菜の流通動向	28	38	バイオマス利活用の取組の推進	47
			39	北陸管内のオーガニックビレッジの取組状況	48

1.北陸管内の耕地面積及び水稲割合(令和7年)

- 全国の耕地面積の割合は田(53%):畑(47%)に対して、北陸は田(89%):畑(11%)と田が約9割を占めている。
- 令和7年度の北陸管内の耕地面積(田本地)は26万ha、そのうちの約8割にあたる20万6千haで水稲を作付け。

令和7年度の耕地面積(田・畑本地)



北陸管内

(単位:千ha)

耕地面積(田本地)※1 256.6千ha(100%)

作付面積(青刈り面積含む) 205.9千ha(80%)

作付面積(子実用) 200.7千ha(97%)

戦略作物等
22.3千ha(9%)

調整水田等不作付地
28.4千ha(11%)

○水稲作付面積

主食用米 187.7千ha(91%)

加工用米等
18.2(9%)

○戦略作物等面積

戦略作物等計(22.3千ha)(9%)

麦(9.2千ha)

大豆(7.7千ha)

そば等(1.6千ha)
高収益作物(3.0千ha)
飼料作物(0.7千ha)

○米穀検査

検査米※2 (693千t)(64%)

未検査米等(36%)

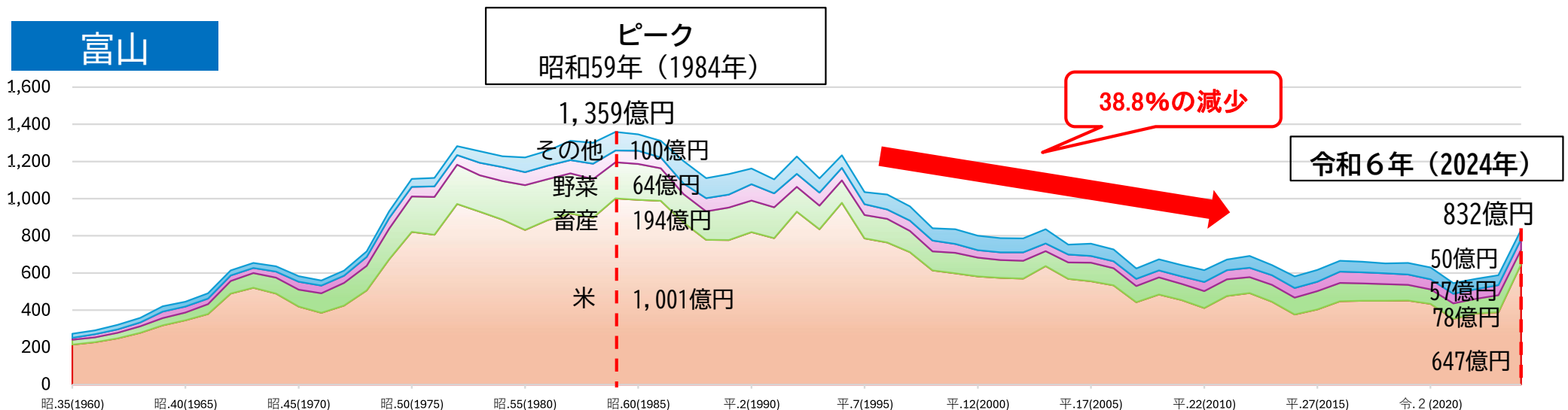
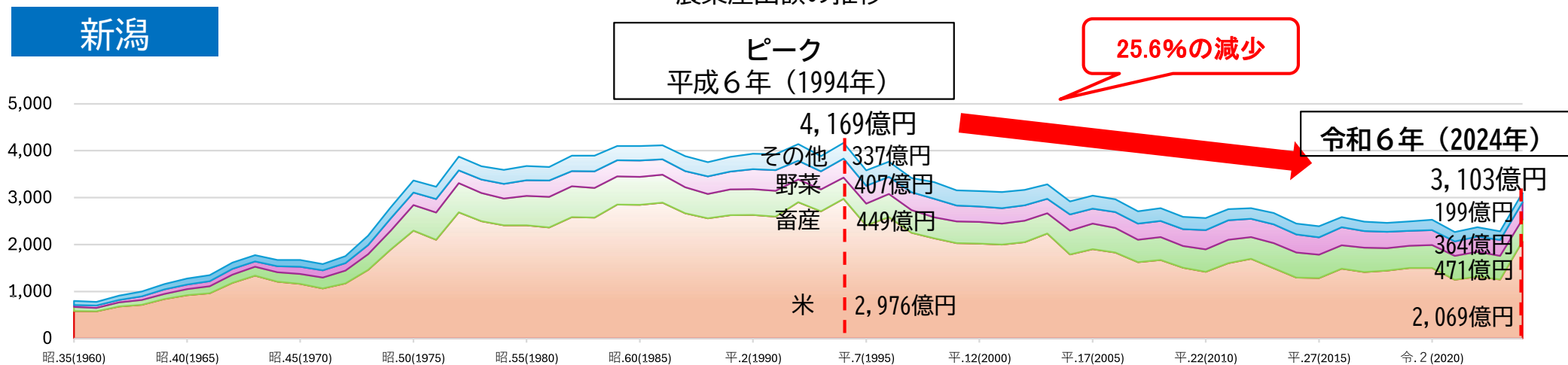
※1: 作物統計調査 令和7年耕地面積 令和7年7月15日現在 (R7.10.28公表)

※2: 令和7年産米の農産物検査結果(北陸) (令和7年11月30日現在) (R7.12.26公表)

2. 北陸管内県別農業産出額の推移(令和6年)

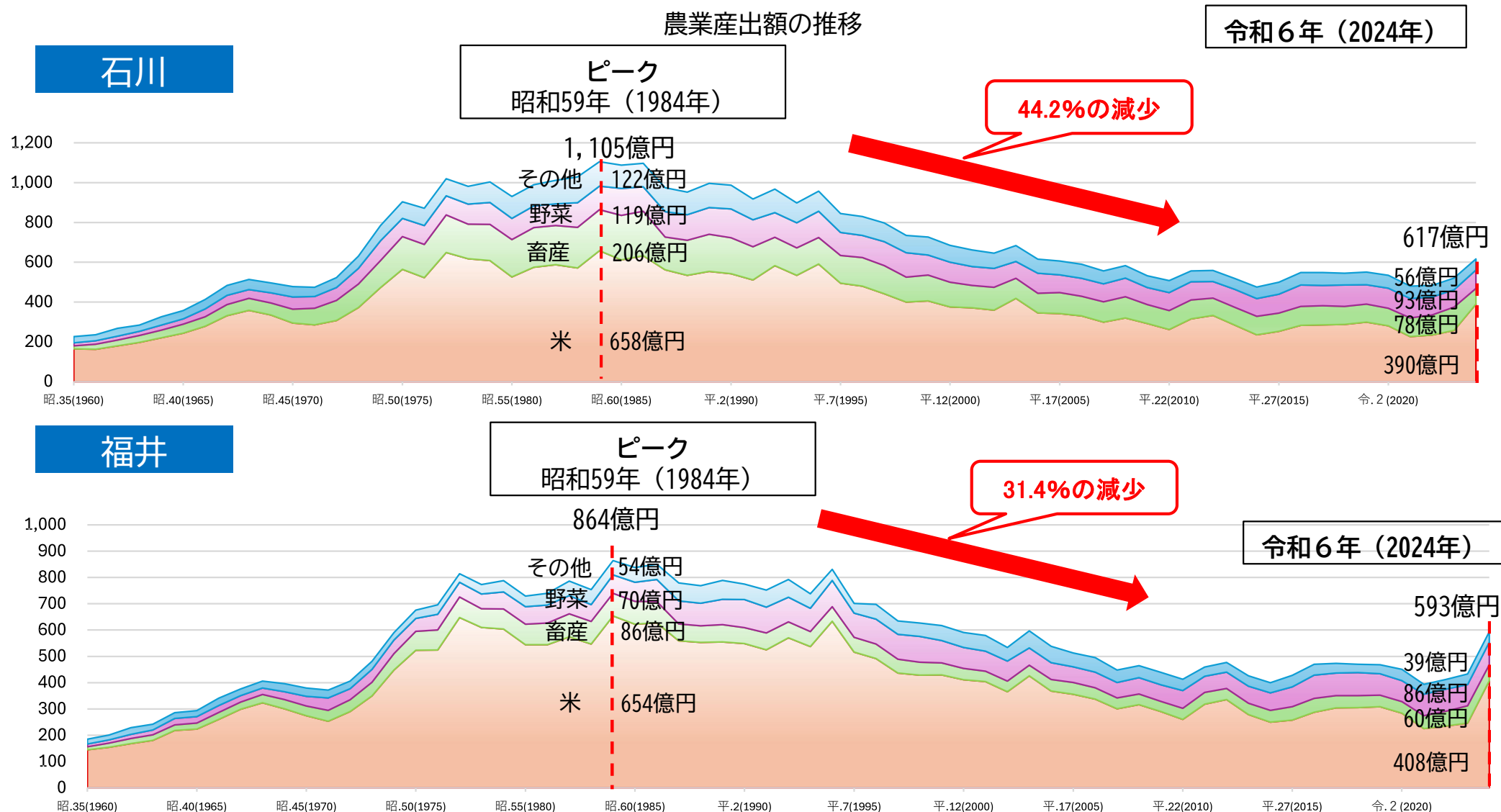
- 令和6年の新潟県の農業産出額は3,103億円で、平成6年のピーク時に比べて25.6%減少している。特に米は30.5%減少しているが、一方、畜産は4.9%増加している。
- 令和6年の富山県の農業産出額は832億円で、昭和59年のピーク時に比べて38.8%減少している。

農業産出額の推移



2. 北陸管内県別農業産出額の推移(令和6年)

- 令和6年の石川県の農業産出額は617億円で、昭和59年のピーク時に比べて44.2%減少している。
- 令和6年の福井県の農業産出額は593億円で、昭和59年のピーク時に比べて31.4%減少している。特に米は37.6%減少している一方、野菜は22.9%増加している



3 農業産出額(全国農業地域別・県別構成割合)(令和6年)

○ 北陸の農業産出額は 5,145億円 で、全国に占める割合は5%となっている。
このうち、新潟県が6割を占めている。

図2 全国農業地域別構成割合

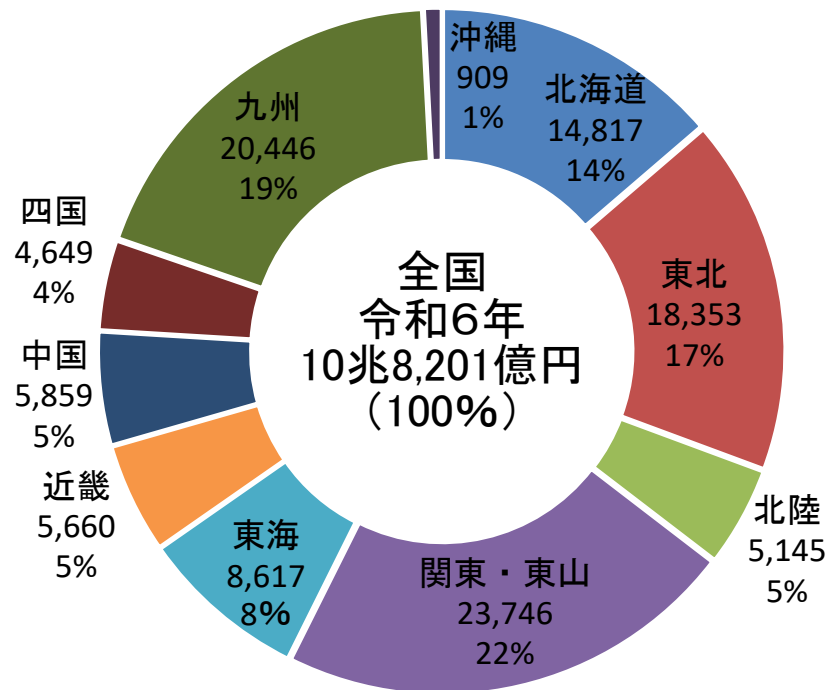
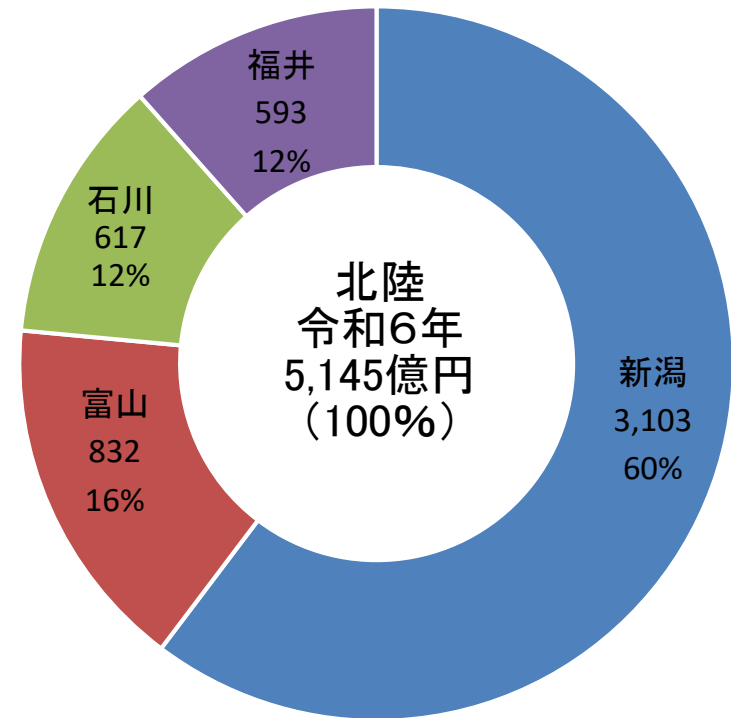


図3 県別構成割合



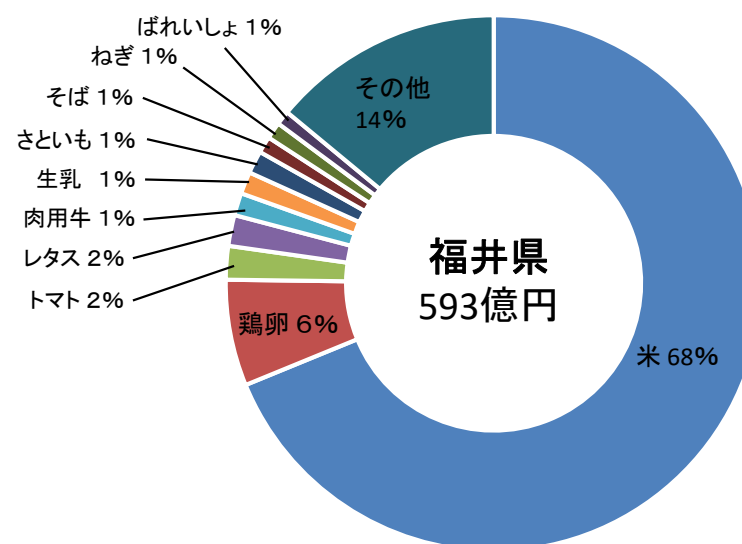
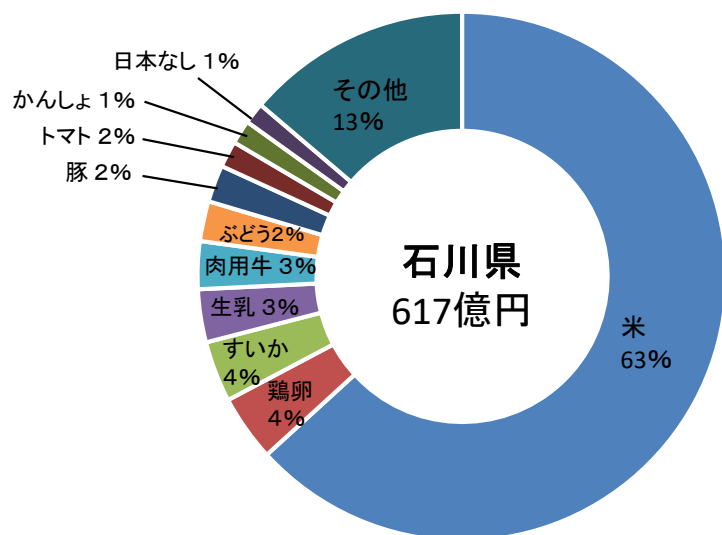
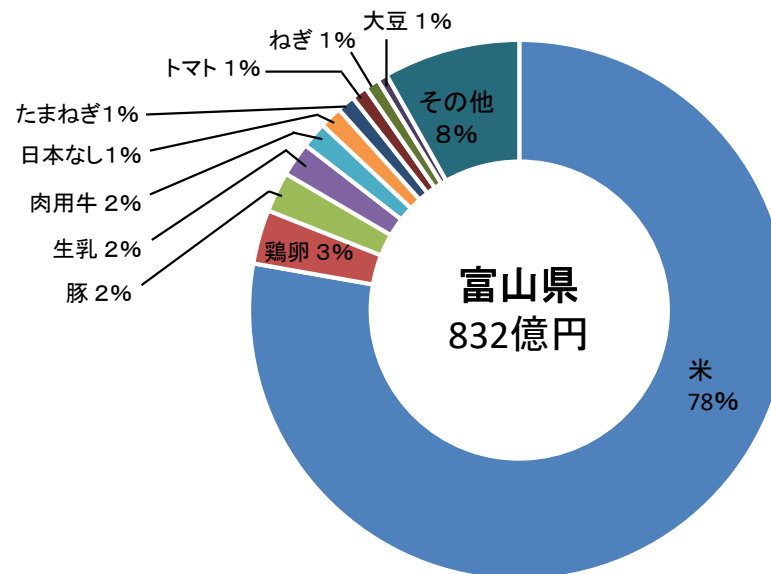
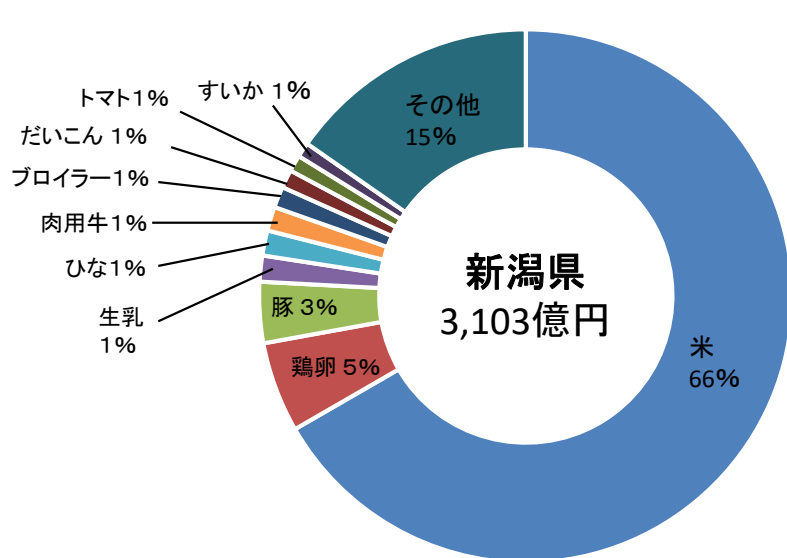
全国農業地域名	所 属 都 道 府 県 名									
北海道	北海道									
東北	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島				
北陸	新潟	富山	石川	福井						
関東・東山	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	
東海	岐阜	静岡	愛知	三重						
近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山				
中国	鳥取	島根	岡山	広島	山口					
四国	徳島	香川	愛媛	高知						
九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島			
沖縄	沖縄									

注：1) 全国値は都道府県別農業産出額の合計であり、全国農業総産出額とは異なる。
2) 表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない。

農林水産省「令和6年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」を基に作成

4 県別農業産出額(上位10品目)(令和6年)

○ 北陸の農業産出額は、4県とも1位は米で全体の約60～80%を占め、2位は鶏卵。













注：表示単位以下を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない。
農林水産省「令和6年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」を基に作成

5 北陸地域の農業 —各県の農業の概要（新潟県、富山県）—

【新潟県】 令和6年農業産出額 3,103億円 全国12位

産出額上位10品目

米  2,069億円 全国1位	鶏卵  170億円 全国17位	豚  115億円 全国20位	生乳  49億円 全国28位	ひな (他道府県販売)  47億円 全国1位
肉用牛  45億円 全国35位	ブロイラー  40億円 全国19位	だいこん  34億円 全国8位	トマト  31億円 全国22位	すいか  28億円 全国8位

資料：令和6年農業産出額（北陸）、令和6年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）











地域の主な産品

県全域

米、大豆、そば、アスパラガス、とう菜、だいこん、いちご、いちじく
畜産：にいがた和牛、にいがた地鶏、豚

【富山県】 令和6年農業産出額 832億円 全国39位

産出額上位10品目

米  647億円 全国12位	鶏卵  27億円 全国35位	豚  20億円 全国37位	生乳  17億円 全国42位	肉用牛  13億円 全国42位
日本なし  11億円 全国20位	たまねぎ  9億円 全国10位	トマト  8億円 全国46位	ねぎ  7億円 全国42位	大豆  5億円 全国13位

資料：令和6年農業産出額（北陸）、令和6年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）

地域の主な産品

県全域

米、大豆、六条大麦、白ねぎ
畜産：とやま牛、とやまポーク

西部地域

ハトムギ、稲積（いなづみ）
梅、りんご、さといも、かき、
にんにく、えだまめ、チューリップ、
たまねぎ、にら、氷見牛、鶏卵 等

東部地域

富山トマト、呉羽梨（日本なし）、
加積（かづみ）りんご、もも、
ぶどう、電照ぎく、さといも、
だいこん、すいか、そば、
黒部名水ポーク 等

佐渡（さど）地域

おけさ柿、りんご、みかん、
ルレクチエ【西洋なし】 等



中越（ちゅうえつ）地域

なす、カリフラワー、山古志
かぐらなんばん【とうがらし】、
にんにく、肴豆【えだまめ】、
さといも、さつまいも、雪下にん
じん、アスパラガス、トマト、
かぼちゃ、越後姫【いちご】、
ルレクチエ、【西洋なし】、ぶどう、
もも、梅、おけさ柿、にいが
た地鶏、豚肉、牛乳 等



上越（じょうえつ）地域

オクラ、かぼちゃ、なす、みよ
うが、オータムボエム、わさ
び、うど、ぶどう 等



下越（かえつ）地域

ねぎ、かぶ、アスパラガス、
えだまめ、トマト、ごぼう、
きゅうり、越後白なす、さといも、
れんこん、ながいも、
えのきたけ、しいたけ、越
後姫【いちご】、小玉すいか、
ぶどう、もも、おけさ柿、い
ちじく、くり、茶、かきのもと
【食用菊】、村上ポーク、村
上牛、にいがた地鶏、牛
乳 等



魚沼（うおぬま）地域











なす、たららの芽、うるい、ア
スパラガス、カリフラワー、
モロヘイヤ、ながいも、そ
ば、ズッキーニ、きのこ、か
ぐらなんばん【とうがらし】、す
いか 等



6 北陸地域の農業 —各県の農業の概要（石川県、福井県）—

【石川県】 令和6年農業産出額 617億円 全国43位

産出額上位10品目

米  390億円 全国22位	鶏卵  25億円 全国36位	すいか  23億円 全国10位	生乳  20億円 全国40位	肉用牛  18億円 全国38位
ぶどう  15億円 全国20位	豚  14億円 全国39位	トマト  10億円 全国43位	かんしょ  9億円 全国11位	日本なし  8億円 全国26位

資料：令和6年農業産出額（北陸）、令和6年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）

地域の主な産品

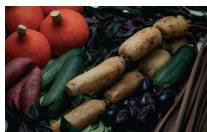
県全域

米、大豆、六条大麦、すいか、かぼちゃ、メロン、かんしょ、だいこん、ねぎ、エアリーフローラ【フリージア】、ぶどう、ルビーロマン【ぶどう】
畜産：能登牛、能登豚、生乳、鶏卵

加賀地域

トマト、すいか、だいこん、さつまいも、きゅうり、にんじん、丸いも、プロッコリー、加賀野菜、ぶどう、梨、アールスメロン、りんご、もも、ストック等

(参考) 加賀野菜



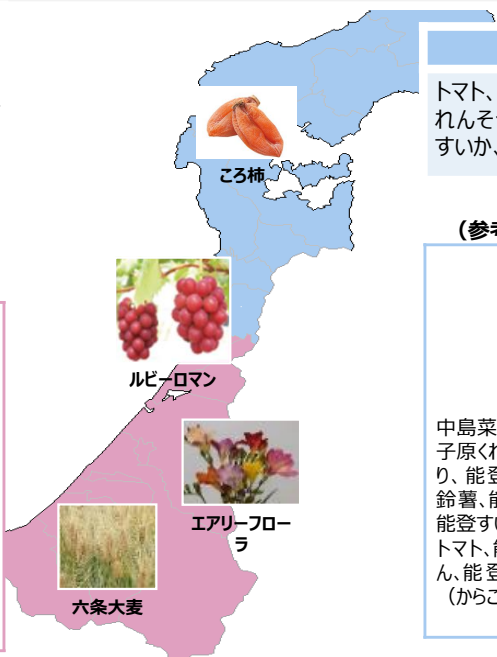
さつまいも、加賀れんこん、たけのこ、加賀太きゅうり、金時草、加賀つるまめ、ヘタ紫なす、源助だいこん、せり、打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、二塚からしな、赤すいき、くわい、金沢春菊の15品目

能登地域

トマト、かぼちゃ、きゅうり、ほうれんそう、ねぎ、能登野菜、すいか、ころ柿、りんご等











(参考) 能登野菜

中島菜、沢野ごぼう、金糸瓜、神子原くわい、小菊かぼちゃ、かもり、能登かぼちゃ、能登赤土馬鈴薯、能登山菜、能登白ねぎ、能登すいか、能登金時、能登ミニトマト、能登長なす、能登だいこん、能登プロッコリー、唐川菜（からこな）の17品目



【福井県】 令和6年農業産出額 593億円 全国44位

産出額上位10品目

米  408億円 全国21位	鶏卵  38億円 全国32位	トマト  12億円 全国41位	レタス  11億円 全国18位	肉用牛  8億円 全国45位
生乳  8億円 全国46位	さといも  8億円 全国12位	そば  6億円 全国2位	ねぎ  6億円 全国43位	ばれいしょ  5億円 全国22位

資料：令和6年農業産出額（北陸）、令和6年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）

地域の主な産品

県全域

米、六条大麦、そば、さといも、越のルビー【ミディトマト】、ねぎ、福井梅
畜産：若狭牛、ふくいポーク、福地鶏、鶏卵

嶺南地域

うめ、イチジク、びわ、そらまめ、なす、みかん、谷田部ねぎ、トマト

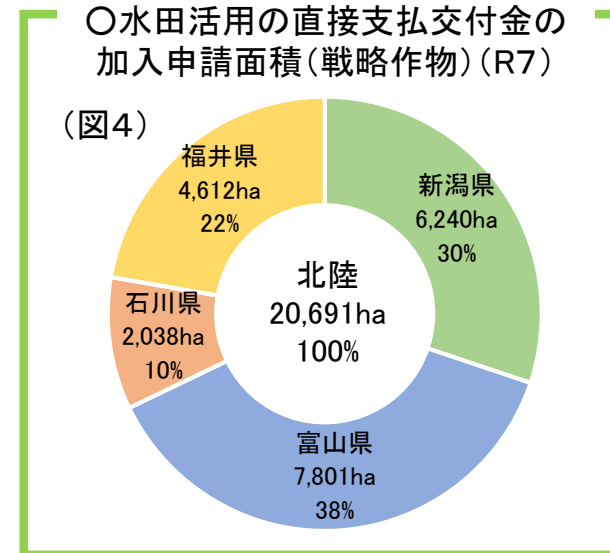
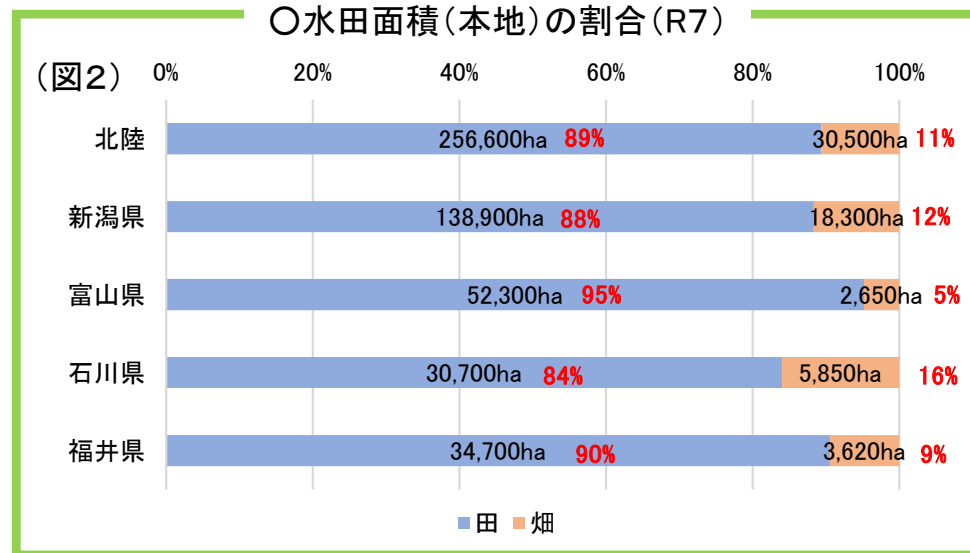
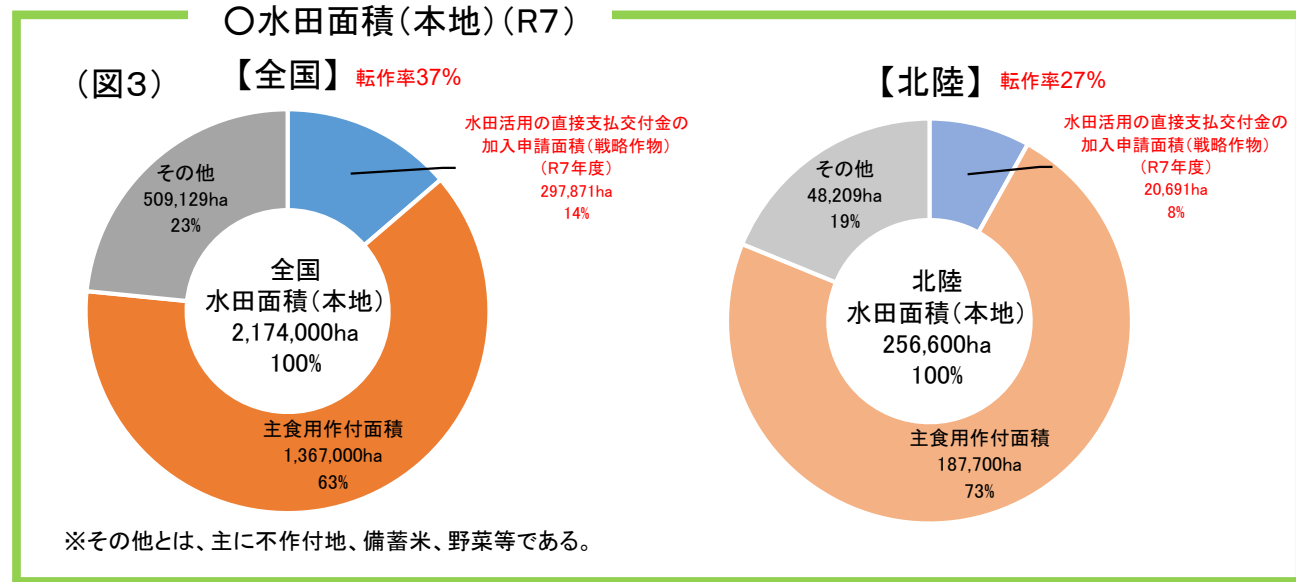
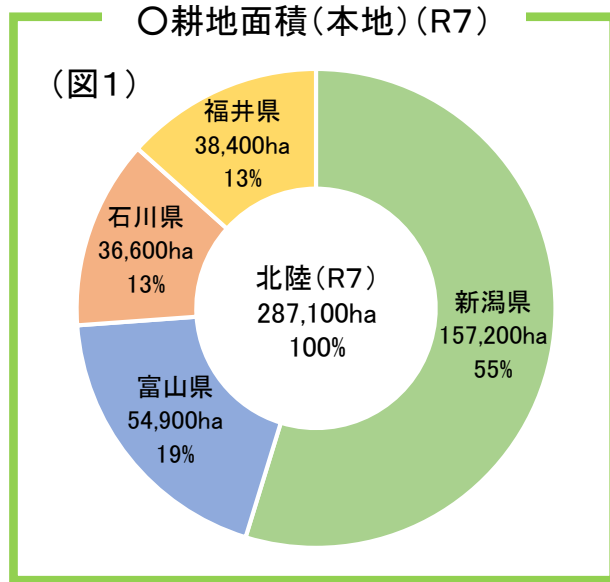
嶺北地域

越の宝石（ミディトマト）、さといも、とみつ金時（さつまいも）、らっきょう、吉川なす、メロン、すいか、柿、梨、にんじん、水菜、ピーマン、なす、だいこん、かぼちゃ



7 経営所得安定対策等 ① —戦略作物面積の耕地利用率—

- 北陸の耕地面積(本地)は、28万7,100haで、新潟県が約半数を占める。(図1)
 - うち、水田面積は25万6,600ha(対耕地は約89%)。(図2)
 - うち、水田活用の直接支払交付金の加入申請面積(戦略作物)は、2万691ha(対水田11%)。(図4)

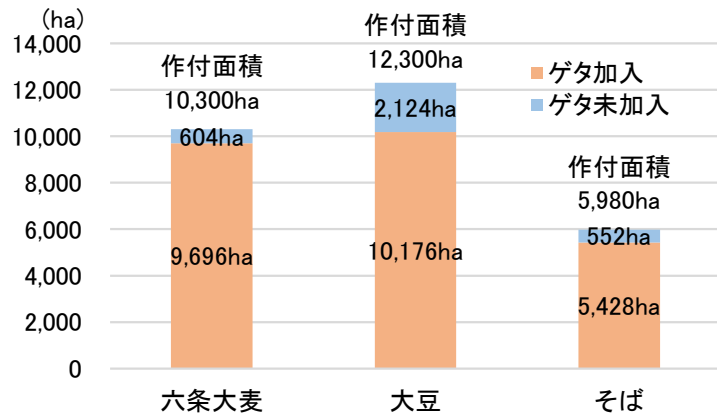


8 経営所得安定対策等 ② ー対象作物の加入面積割合(カバー率)

- 北陸における農作物の作付延べ面積は、水稻が7割以上を占める。(図8)
- ゲタ対策の作付面積に対するカバー率は、各対象作物とも全国的に高水準であり、北陸でも大豆は8割、六条大麦及びそばは9割を超える。(図5、表1)
- ナラシ対策の作付面積に対するカバー率は、北陸では全国に比べ米(31%)が高い。(図6、図7、表2)

○令和7年度の作物別加入状況作付面積 (ゲタ/北陸)

(図5)

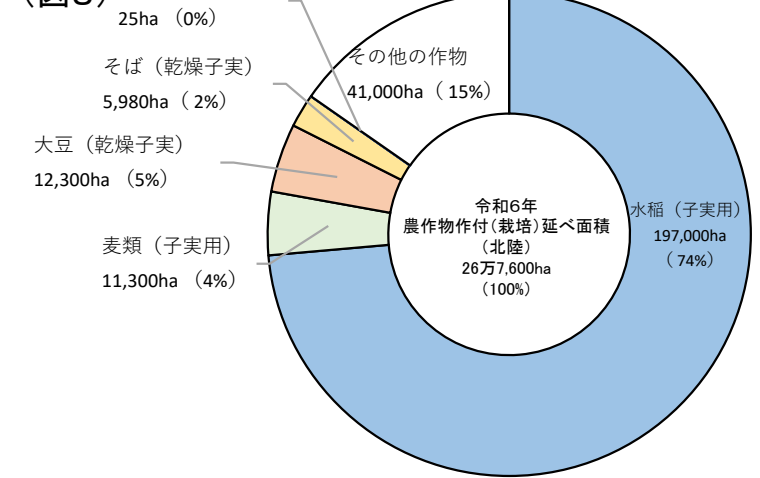


○ゲタ対策のカバー率 (表1)

	六条大麦	大豆	そば
全国	92%	79%	86%
北陸	94%	83%	91%
新潟県	70%	81%	81%
富山県	94%	86%	88%
石川県	95%	78%	84%
福井県	95%	82%	95%

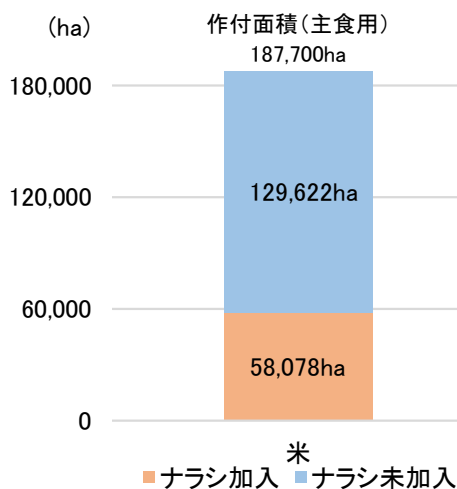
○令和6年農作物作付(栽培)延べ面積 (北陸)

(図8)

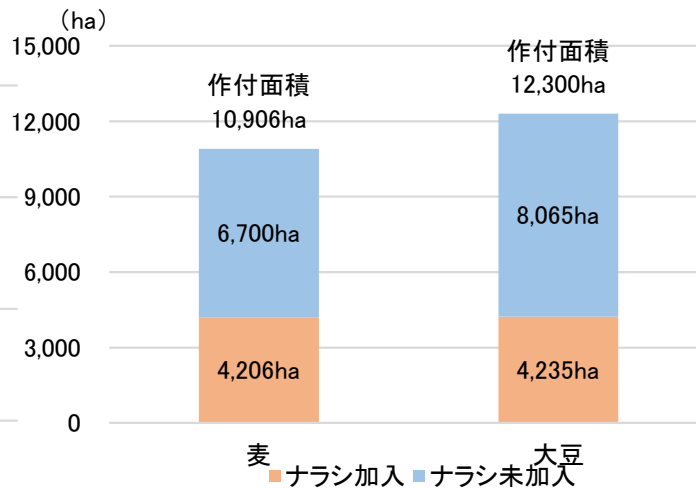


○令和7年産の作物別加入状況作付面積 (ナラシ/北陸)

(図6)



(図7)



○ナラシ対策のカバー率 (表2)

	米	麦	大豆
全国	20%	55%	42%
北陸	31%	39%	34%
新潟県	34%	32%	40%
富山県	36%	49%	37%
石川県	26%	43%	30%
福井県	14%	30%	20%

※ カバー率は、作付面積をゲタは作付計画面積、ナラシは申請面積で除して試算。

9 令和7年産の水田における作付状況(都道府県別 令和7年9月15日時点)

(ha)

都道府県	主食用米			戦略作物等														【参考】 R7年産 畑地化 面積	
	①	【参考】		加工 用米	前年産 からの 増減	新規 需要米	前年産 からの 増減	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉 用米	飼料 用米	WCS用稲 (稲発酵粗 飼料用稲)	その他	麦	大豆	飼料 作物	そば	なたね		戦略 作物等 合計
		前年産 (6年産) ②	増減 ①-②																
全国計	136.7万	125.9万	10.8万	44,190	▲ 6,007	107,502	▲ 65,288	9,003	3,514	46,004	48,896	84	94,809	74,900	43,840	22,151	533	387,923	7,800
北海道	90,400	83,700	6,700	8,103	1,303	7,553	▲ 2,901	2,114	93	2,305	3,042	-	29,659	14,763	6,980	4,775	336	72,169	5,029
青森	43,700	37,200	6,500	344	▲ 336	5,233	▲ 1,560	292	16	4,248	676	-	475	4,254	2,548	853	2	13,709	343
岩手	46,900	43,100	3,800	798	▲ 479	5,267	▲ 2,520	350	19	2,894	2,004	1	3,332	3,716	5,412	532	12	19,069	244
宮城	65,300	58,400	6,900	1,810	865	6,464	▲ 4,979	815	56	3,330	2,261	2	2,243	8,570	4,532	365	0	23,984	153
秋田	81,200	72,200	9,000	5,581	▲ 2,838	2,451	▲ 2,189	453	171	809	1,016	2	117	7,328	1,637	3,391	-	20,504	144
山形	57,100	52,400	4,700	4,698	390	4,847	▲ 1,764	450	53	3,109	1,230	5	100	4,049	2,072	3,652	2	19,419	809
福島	67,000	56,500	10,500	946	518	2,423	▲ 5,836	98	20	1,440	865	0	367	804	1,523	1,297	103	7,465	113
茨城	66,700	59,900	6,800	1,082	▲ 209	5,716	▲ 6,454	898	98	4,173	546	1	3,571	656	434	425	0	11,884	110
栃木	58,100	49,000	9,100	1,693	▲ 219	7,190	▲ 7,666	48	176	5,014	1,952	-	6,632	360	2,555	1,206	6	19,642	103
群馬	14,700	12,800	1,900	206	▲ 1,150	923	▲ 956	3	120	242	557	-	1,405	97	153	15	-	2,798	13
埼玉	30,600	28,400	2,200	44	▲ 100	1,273	▲ 1,896	19	314	816	123	-	2,222	299	150	100	1	4,089	2
千葉	53,100	48,300	4,800	1,514	▲ 558	3,159	▲ 4,958	81	42	2,065	971	-	429	171	239	5	-	5,515	24
東京	112	107	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2,840	2,840	0	-	-	9	▲ 6	-	-	7	2	-	2	3	1	0	-	15	0
新潟	108,600	101,400	7,200	6,642	▲ 118	4,234	▲ 2,538	1,546	723	1,334	630	0	226	3,307	277	680	-	15,366	31
富山	33,700	31,200	2,500	1,271	128	2,621	▲ 509	364	258	1,472	528	-	2,923	3,581	301	250	22	10,969	17
石川	22,100	21,200	900	595	67	449	▲ 507	28	189	121	112	-	1,107	798	28	145	-	3,123	1
福井	23,300	21,900	1,400	787	294	1,337	▲ 743	277	85	851	125	-	4,985	45	35	524	-	7,712	3
山梨	4,560	4,590	▲ 30	55	▲ 12	54	▲ 7	-	17	13	24	-	55	83	17	112	-	377	-
長野	30,000	29,000	1,000	423	▲ 333	579	▲ 339	175	36	136	233	-	2,288	564	476	1,925	-	6,255	87
岐阜	20,800	19,600	1,200	987	▲ 153	2,079	▲ 1,229	58	67	1,660	295	-	3,601	241	546	250	6	7,709	23
静岡	14,700	14,400	300	26	▲ 72	614	▲ 500	1	6	290	317	-	170	20	36	24	0	891	7
愛知	25,700	25,000	700	520	▲ 130	1,439	▲ 399	36	292	971	140	-	5,557	47	120	5	4	7,693	-
三重	25,700	24,500	1,200	111	▲ 65	1,296	▲ 1,165	91	33	862	310	-	6,721	115	178	7	4	8,434	1

注1：主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米の面積。

注2：加工用米及び新規需要米は、取組計画の届出面積。

注3：麦、大豆、飼料作物、そば及びなたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

注4：R7年産畑地化面積は、令和7年度に畑地化促進事業で採択された面積。

注5：単位未満で四捨五入しているため、表記上の数値による計算結果と一致しない場合がある。

(参考) 令和2年産～令和7年産の水田における北陸管内の作付状況(令和7年9月15日時点)

	主食用米	戦略作物等										備蓄米	
		加工用米	新規需要米					麦	大豆	その他 (飼料作物、そば、なたね)	戦略作物等 合計面積		
			新規需要米 計	飼料用米	WCS 稲発酵 粗飼料用稲	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)						
R元年産	186.4	8.0	9.2	5.3	1.0	1.7	1.3	8.6	8.7	2.3	36.9	9.0	
R2年産	185.9	6.9	9.9	4.8	1.0	2.1	2.0	8.7	8.2	2.4	36.1	9.3	
R3年産	177.9	9.0	14.7	8.6	1.0	2.9	2.2	8.8	8.2	2.3	42.7	9.6	
R4年産	173.5	9.5	16.9	10.6	1.1	3.1	2.1	9.2	8.7	2.3	46.5	9.8	
R5年産	174.0	9.1	15.3	9.2	1.3	2.6	2.1	9.4	9.2	2.4	45.5	9.6	
R6年産	175.8	8.9	12.9	6.8	1.5	2.1	2.5	9.8	8.7	2.5	42.9	7.4	
R7年産	187.7	9.3	8.6	3.8	1.4	1.3	2.2	9.2	7.7	2.3	37.2	-	
うち	新潟県	108.6	6.6	4.2	1.3	0.6	0.7	1.5	0.2	3.3	1.0	15.4	-
	富山県	33.7	1.3	2.6	1.5	0.5	0.3	0.4	2.9	3.6	0.6	11.0	-
	石川県	22.1	0.6	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	0.8	0.2	3.1	-
	福井県	23.3	0.8	1.3	0.9	0.1	0.1	0.3	5.0	0.0	0.6	7.7	-

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の届出面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

10 主食用米等の令和7/8年及び令和8/9年の需給見通し(令和7年10月公表基本指針)

【令和7/8年の主食用米等の需給見通し】

		玄米ベース (万トン(玄米))	精米ベース (万トン(精米))
令和7/8年	令和7年6月末民間在庫量	A 155	138
	令和7年産主食用米等生産量	B=C+D 748	662~670
	うち生産者ふるい目幅以上	C 715	
	うち生産者ふるい目幅未満のうち、 主食用米への供給見込量	D 32	
	令和7/8年政府備蓄米供給量	E 23	21
	令和7/8年主食用米等供給量計	F=A+B+E 926	822~829
	令和7/8年主食用米等需要量	G 697~711	624~631
	令和8年6月末民間在庫量	H=F-G 215~229	191~205

作況単収指数102
(5中3平均)
↓
733万トン

7年産には
買入を中止
した備蓄米
分が含まれる
▲21万トン

712万トン

近い水準

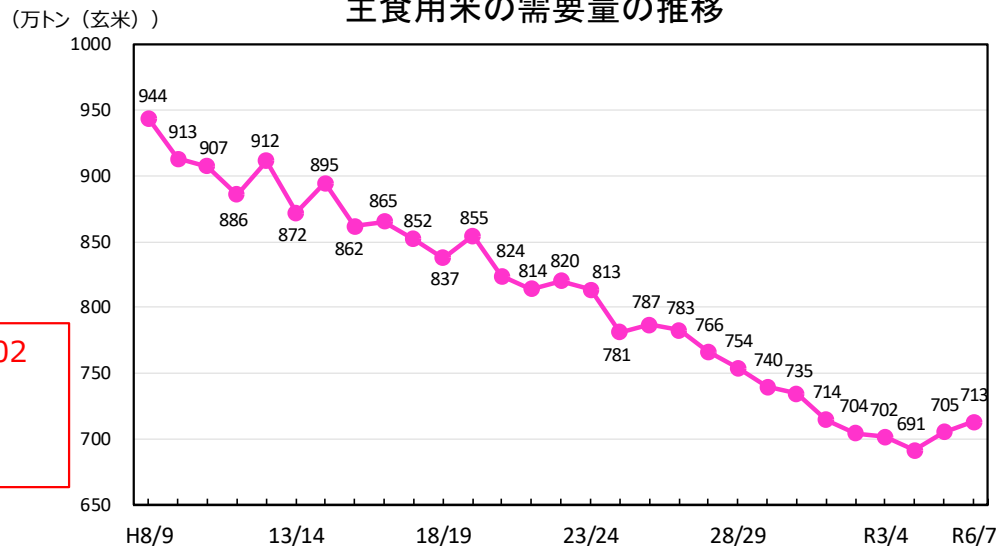
【令和8/9年の主食用米等の需給見通し】

		玄米ベース (万トン(玄米))	精米ベース (万トン(精米))
令和8/9年	令和8年6月末民間在庫量	H 215~229	191~205
	令和8年産主食用米等生産量	I 711	630~637
	令和8/9年主食用米等供給量計	J=H+I 926~939	821~841
	令和8/9年主食用米等需要量	K 694~711	622~630
	令和9年6月末民間在庫量	L=J-K 215~245	191~220

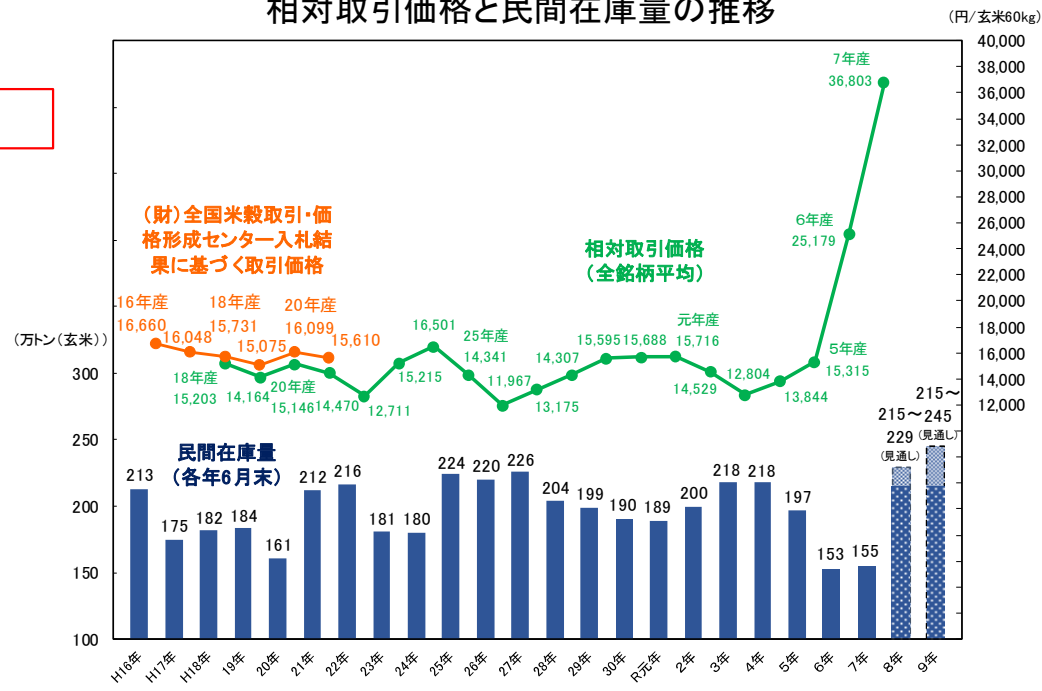
注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

- ※1：事前契約による令和8年産備蓄米の政府買入れは21万玄米トンを予定。これは上記「令和8年産主食用米等生産量」には含まれていない。
- ※2：政府備蓄米の放出（全体で約59万玄米トン）に係る買戻し及び買入れは、今後の需給状況等を見定めた上で行う。
- ※3：上記の見通しは、国内で生産された主食用米等の需給見通しであり、SBS方式や枠外の民間輸入（令和6/7年：約4万実トン）による輸入米は含まれない。
- ※4：需給の見通しについては、今後の生産量や需要量の把握に努め、必要に応じて柔軟に対応。

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移



注：相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（7年産は7年11月の速報値）の通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

12 産地別民間在庫の状況(令和8年1月)

(単位:千玄米トン)

	6年	7年	7年	対前年	対前年	8年	対前年	対前年
	12月	1月	12月	同月差	同月比		1月	同月差
	①	②	③	④=③-①	⑤=③/①	⑥	⑦=⑥-②	⑧=⑥/②
	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(%)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(%)
北海道	289.6	270.3	318.5	+ 28.9	+ 10.0%	311.1	+ 40.8	+ 15.1%
青森	131.8	117.9	184.2	+ 52.4	+ 39.8%	171.3	+ 53.4	+ 45.3%
岩手	123.2	107.9	141.3	+ 18.1	+ 14.7%	138.6	+ 30.7	+ 28.5%
宮城	139.5	127.7	174.0	+ 34.5	+ 24.7%	164.6	+ 37.0	+ 29.0%
秋田	213.5	196.1	298.6	+ 85.1	+ 39.9%	282.3	+ 86.1	+ 43.9%
山形	168.2	154.1	204.7	+ 36.5	+ 21.7%	190.3	+ 36.2	+ 23.5%
福島	169.7	159.3	239.3	+ 69.6	+ 41.0%	229.5	+ 70.2	+ 44.1%
茨城	95.1	82.1	143.0	+ 47.9	+ 50.4%	132.8	+ 50.7	+ 61.8%
栃木	125.2	109.6	170.6	+ 45.3	+ 36.2%	159.5	+ 49.9	+ 45.5%
群馬	14.2	15.1	26.0	+ 11.8	+ 82.6%	28.7	+ 13.6	+ 90.1%
埼玉	19.0	16.4	32.7	+ 13.7	+ 71.9%	34.6	+ 18.2	+ 111.0%
千葉	51.6	44.9	82.3	+ 30.6	+ 59.4%	74.7	+ 29.8	+ 66.3%
東京	0.0	0.0	0.0	+ 0.0	-	0.0	+ 0.0	-
神奈川	1.1	0.9	1.7	+ 0.7	+ 61.7%	1.4	+ 0.5	+ 58.1%
山梨	3.7	3.2	3.9	+ 0.2	+ 6.0%	3.7	+ 0.5	+ 15.5%
長野	58.9	51.4	66.1	+ 7.2	+ 12.2%	60.9	+ 9.5	+ 18.5%
静岡	14.8	10.8	23.4	+ 8.6	+ 58.1%	17.3	+ 6.5	+ 60.4%
新潟	232.7	207.3	308.9	+ 76.2	+ 32.7%	284.8	+ 77.5	+ 37.4%
富山	73.8	67.0	85.8	+ 12.1	+ 16.4%	82.7	+ 15.7	+ 23.4%
石川	49.8	43.2	71.1	+ 21.2	+ 42.6%	64.2	+ 21.0	+ 48.6%
福井	42.5	38.4	55.9	+ 13.4	+ 31.6%	52.4	+ 14.0	+ 36.4%
岐阜	22.1	20.0	38.0	+ 15.9	+ 71.7%	36.2	+ 16.2	+ 81.1%
愛知	25.7	23.0	38.2	+ 12.5	+ 48.6%	36.6	+ 13.6	+ 59.2%
三重	22.7	20.2	36.7	+ 14.0	+ 61.4%	33.5	+ 13.3	+ 66.1%

	6年	7年	7年	対前年	対前年	8年	対前年	対前年
	12月	1月	12月	同月差	同月比		1月	同月差
	①	②	③	④=③-①	⑤=③/①	⑥	⑦=⑥-②	⑧=⑥/②
	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(%)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(%)
滋賀	36.7	35.1	61.8	+ 25.1	+ 68.2%	58.2	+ 23.0	+ 65.6%
京都	6.9	7.1	9.8	+ 2.8	+ 40.9%	9.9	+ 2.8	+ 38.8%
大阪	1.1	0.7	1.0	+ 0.0	▲ 4.3%	1.0	+ 0.3	+ 41.1%
兵庫	31.8	27.4	44.6	+ 12.8	+ 40.3%	42.6	+ 15.2	+ 55.5%
奈良	6.1	5.2	7.8	+ 1.7	+ 28.5%	7.2	+ 2.0	+ 38.5%
和歌山	1.0	0.8	2.9	+ 1.9	+ 201.1%	2.7	+ 1.9	+ 226.0%
鳥取	21.5	23.4	37.7	+ 16.1	+ 75.0%	40.4	+ 17.0	+ 72.9%
島根	20.7	19.5	28.7	+ 7.9	+ 38.3%	26.7	+ 7.2	+ 37.1%
岡山	33.8	31.3	41.4	+ 7.6	+ 22.4%	53.0	+ 21.7	+ 69.5%
広島	26.1	22.8	29.5	+ 3.4	+ 12.9%	27.5	+ 4.7	+ 20.6%
山口	23.4	20.8	30.5	+ 7.2	+ 30.7%	29.3	+ 8.5	+ 40.8%
徳島	4.9	4.4	10.1	+ 5.2	+ 106.8%	9.5	+ 5.0	+ 112.8%
香川	12.4	11.1	16.5	+ 4.2	+ 33.6%	15.5	+ 4.5	+ 40.5%
愛媛	7.5	6.5	11.3	+ 3.8	+ 50.6%	10.6	+ 4.1	+ 63.8%
高知	4.7	4.0	8.0	+ 3.3	+ 71.4%	7.7	+ 3.6	+ 90.2%
福岡	41.5	37.1	62.5	+ 21.0	+ 50.7%	59.3	+ 22.3	+ 60.1%
佐賀	21.8	22.4	30.2	+ 8.4	+ 38.4%	32.5	+ 10.1	+ 45.1%
長崎	7.1	7.0	11.1	+ 4.0	+ 55.4%	10.8	+ 3.7	+ 53.1%
熊本	35.3	31.0	50.5	+ 15.2	+ 43.1%	51.8	+ 20.8	+ 67.2%
大分	12.4	11.2	19.2	+ 6.8	+ 54.7%	18.2	+ 7.0	+ 62.4%
宮崎	6.8	6.4	10.9	+ 4.1	+ 60.1%	9.8	+ 3.4	+ 52.9%
鹿児島	11.8	11.2	21.2	+ 9.4	+ 79.8%	21.8	+ 10.5	+ 93.7%
沖縄	0.1	0.0	0.3	+ 0.2	+ 367.1%	0.2	+ 0.2	+ 593.1%
全国	253万ト	229万ト	337万ト	+84万ト	+ 33.4%	321万ト	+92万ト	+ 40.1%

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注:1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。

2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。

3 令和7年12月及び令和8年1月には、売り渡した政府備蓄米の数量(7年12月:0.2万トン、8年1月:0.1万トン)を含む。

12 令和7年産米の相対取引価格(令和8年2月の年産平均価格)

(単位：円/玄米60kg (税込))

産地品種銘柄		令和7年産 〔出回り～ 8年2月〕	令和6年産 〔出回り～ 7年10月〕	価格差 ①-②
		①	②	①-②
北海道	ななつぼし	35,639	27,035	+ 8,604
北海道	ゆめぴりか	37,311	28,034	+ 9,277
北海道	きらら397	35,663	26,349	+ 9,314
青森	まっしぐら	34,704	26,297	+ 8,407
青森	はれわた	36,719	-	-
岩手	ひとめぼれ	36,860	24,101	+ 12,759
岩手	銀河のしずく	36,966	24,387	+ 12,579
岩手	あきたこまち	38,011	25,413	+ 12,598
宮城	ひとめぼれ	37,164	24,315	+ 12,849
宮城	つや姫	36,220	24,276	+ 11,944
宮城	ササニシキ	38,596	24,726	+ 13,870
秋田	あきたこまち	38,230	24,806	+ 13,424
秋田	めんこいな	36,376	23,770	+ 12,606
秋田	ひとめぼれ	35,597	22,285	+ 13,312
山形	はえぬき	35,432	25,804	+ 9,628
山形	つや姫	39,639	28,137	+ 11,502
山形	雪若丸	36,245	26,676	+ 9,569
福島	コシヒカリ(中通り)	36,345	27,013	+ 9,332
福島	コシヒカリ(会津)	36,957	26,437	+ 10,520
福島	コシヒカリ(浜通り)	37,470	26,069	+ 11,401
福島	天のつば	34,625	24,772	+ 9,853
福島	ひとめぼれ	36,095	26,343	+ 9,752
茨城	コシヒカリ	37,560	28,223	+ 9,337
茨城	あきたこまち	36,061	26,462	+ 9,599
茨城	にじのきらめき	35,541	26,785	+ 8,756
栃木	コシヒカリ	36,657	25,295	+ 11,362
栃木	とちぎの星	33,552	24,927	+ 8,625
栃木	あさひの夢	33,656	24,600	+ 9,056
群馬	あさひの夢	35,359	27,033	+ 8,326
群馬	にじのきらめき	33,250	-	-
埼玉	彩のきずな	34,638	23,846	+ 10,792
埼玉	彩のかがやき	34,564	26,145	+ 8,419
埼玉	コシヒカリ	35,711	24,746	+ 10,965
千葉	コシヒカリ	36,606	24,169	+ 12,437
千葉	ふさごがね	33,886	23,591	+ 10,295
千葉	ふさおとめ	33,383	23,384	+ 9,999
山梨	コシヒカリ	36,216	19,758	+ 16,458
長野	コシヒカリ	36,268	23,438	+ 12,830
長野	あきたこまち	35,192	23,015	+ 12,177
静岡	コシヒカリ	35,630	23,512	+ 12,118

産地品種銘柄		令和7年産 〔出回り～ 8年2月〕	令和6年産 〔出回り～ 7年10月〕	価格差 ①-②
		①	②	①-②
静岡	きぬむすめ	27,170	22,393	+ 4,777
静岡	にこまる	-	24,397	-
新潟	コシヒカリ(一般)	38,528	25,636	+ 12,892
新潟	コシヒカリ(魚沼)	41,846	26,517	+ 15,329
新潟	コシヒカリ(佐渡)	38,821	25,253	+ 13,568
新潟	コシヒカリ(岩船)	38,464	25,140	+ 13,324
新潟	こしいぶき	34,592	23,552	+ 11,040
富山	コシヒカリ	36,296	26,635	+ 9,661
富山	てんたかく	35,136	24,725	+ 10,411
富山	富富富	32,880	-	-
石川	コシヒカリ	36,144	23,317	+ 12,827
石川	ゆめみづほ	33,629	21,948	+ 11,681
石川	ひやくまん穀	38,025	-	-
福井	コシヒカリ	33,426	21,494	+ 11,932
福井	ハチエチゼン	32,859	21,166	+ 11,693
福井	あきさかり	32,362	21,213	+ 11,149
岐阜	ハツシモ	36,976	25,448	+ 11,528
岐阜	コシヒカリ	38,451	25,604	+ 12,847
岐阜	ほしじり	34,331	24,165	+ 10,166
愛知	あいちのかおり	34,719	24,203	+ 10,516
愛知	コシヒカリ	-	-	-
愛知	大地の風	-	-	-
三重	コシヒカリ(一般)	39,464	23,303	+ 16,161
三重	コシヒカリ(伊賀)	39,679	23,672	+ 16,007
三重	キヌヒカリ	36,380	22,429	+ 13,951
滋賀	コシヒカリ	35,057	23,771	+ 11,286
滋賀	みずかがみ	34,939	23,782	+ 11,157
滋賀	キヌヒカリ	33,777	24,177	+ 9,600
京都	コシヒカリ	36,601	22,946	+ 13,655
京都	キヌヒカリ	33,214	20,348	+ 12,866
京都	ヒノヒカリ	34,197	22,074	+ 12,123
兵庫	コシヒカリ	37,874	23,954	+ 13,920
兵庫	ヒノヒカリ	34,041	23,327	+ 10,714
兵庫	キヌヒカリ	34,220	22,613	+ 11,607
奈良	ヒノヒカリ	-	21,684	-
鳥取	きぬむすめ	35,812	24,575	+ 11,237
鳥取	コシヒカリ	36,360	23,519	+ 12,841
鳥取	ひとめぼれ	35,561	23,777	+ 11,784
島根	きぬむすめ	34,343	19,943	+ 14,400
島根	コシヒカリ	36,019	20,761	+ 15,258

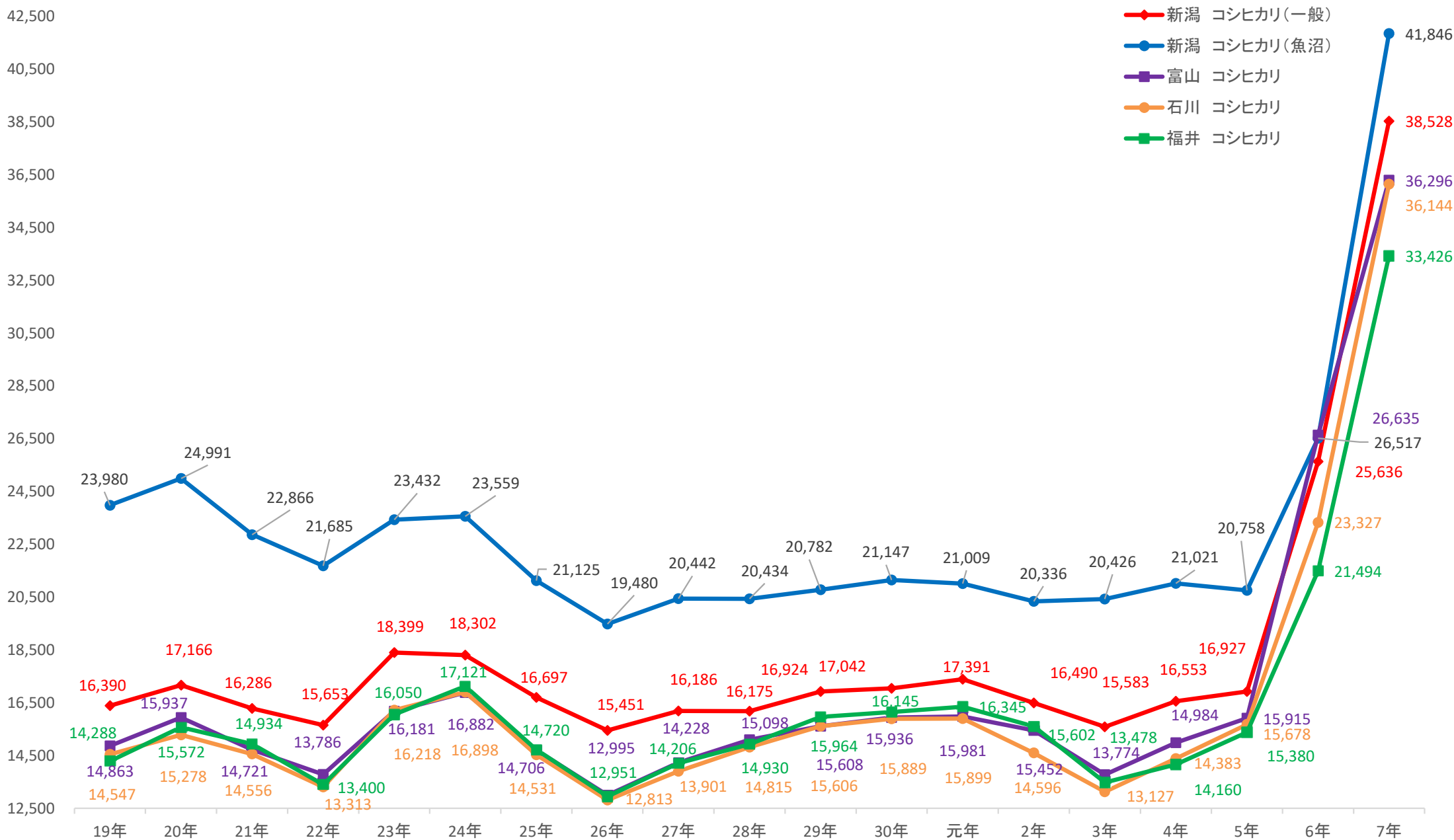
産地品種銘柄		令和7年産 〔出回り～ 8年2月〕	令和6年産 〔出回り～ 7年10月〕	価格差 ①-②
		①	②	①-②
島根	つや姫	35,821	20,464	+ 15,357
岡山	アケボノ	35,245	25,558	+ 9,687
岡山	きぬむすめ	35,732	25,351	+ 10,381
岡山	コシヒカリ	36,539	25,341	+ 11,198
広島	コシヒカリ	35,609	22,696	+ 12,913
広島	あきさかり	35,163	21,511	+ 13,652
広島	あきろまん	34,794	22,305	+ 12,489
山口	コシヒカリ	34,426	22,575	+ 11,851
山口	ひとめぼれ	34,416	22,173	+ 12,243
山口	きぬむすめ	33,774	22,245	+ 11,529
徳島	コシヒカリ	36,095	23,568	+ 12,527
徳島	あきさかり	32,682	22,633	+ 10,049
香川	ヒノヒカリ	34,225	22,552	+ 11,673
香川	コシヒカリ	34,765	22,515	+ 12,250
香川	あきさかり	34,225	22,127	+ 12,098
愛媛	コシヒカリ	38,227	21,469	+ 16,758
愛媛	ひめの凜	-	-	-
愛媛	ヒノヒカリ	-	23,901	-
高知	コシヒカリ	35,299	22,339	+ 12,960
高知	ヒノヒカリ	34,327	21,367	+ 12,960
福岡	夢つくし	33,776	24,163	+ 9,613
福岡	ヒノヒカリ	33,627	24,616	+ 9,011
福岡	元気つくし	34,089	25,241	+ 8,848
佐賀	さがびより	36,225	22,228	+ 13,997
佐賀	夢しずく	36,926	21,691	+ 15,235
佐賀	ヒノヒカリ	-	-	-
長崎	にこまる	34,815	24,307	+ 10,508
長崎	なつほのか	34,791	24,089	+ 10,702
長崎	ヒノヒカリ	34,750	23,743	+ 11,007
熊本	ヒノヒカリ	36,331	25,821	+ 10,510
熊本	森のくまさん	-	23,519	-
熊本	コシヒカリ	35,126	24,406	+ 10,720
大分	ヒノヒカリ	34,816	24,265	+ 10,551
大分	なつほのか	34,917	24,358	+ 10,559
大分	ひとめぼれ	35,058	24,246	+ 10,812
宮崎	コシヒカリ	36,508	22,600	+ 13,908
宮崎	ヒノヒカリ	36,275	27,076	+ 9,199
鹿児島	ヒノヒカリ	-	29,258	-
鹿児島	あきほなみ	-	32,303	-
鹿児島	コシヒカリ	31,679	21,140	+ 10,539
全銘柄平均価格		36,310	25,179	+ 11,131

注1:農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格(令和7年産は出回りから8年2月までの速報値)であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者(年間の販売数量5,000トン以上等)。

2:運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、価格に含む消費税は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

3:「-」については、当該年産において報告対象としていない産地品種銘柄又は取引数量の累計が100トン未満であり、公表を行っていないもの。

(参考) 北陸管内コシヒカリの相対取引価格の推移(通年平均価格) (平成25年産～令和7年産)



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
 注：令和7年産は出回りから令和8年2月までの速報値

13 水田における作付意向について(令和8年産第1回中間的取組状況(令和8年1月末時点))

単位:千ha

都道府県	主食用米			備蓄米		戦略作物														合計			
						加工用米		新規需要米		新市場開拓用米(輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲(稲発酵粗飼料用稲)		麦				大豆	
	7年産実績	8年産意向	対前年実績	6年産実績	8年産意向	7年産実績	8年産意向	7年産実績	8年産意向	7年産実績	8年産意向	7年産実績	8年産意向	7年産実績	8年産意向	7年産実績	8年産意向	7年産実績	8年産意向	7年産実績	8年産意向		
全国計	136.7万	136.1万		30.0	14.1	44.2	43.3	107.5	102.4	9.0	9.2	3.5	3.7	46.0	41.4	48.9	47.9	94.8	90.9	74.9	73.0	321.4	309.5
北海道	90.4	90.3	→	1.8	1.7	8.1	8.4	7.6	6.1	2.1	2.2	0.1	0.1	2.3	1.1	3.0	2.7	29.7	28.0	14.8	13.5	60.1	56.0
青森	43.7	44.7	↗	4.0	0.3	0.3	0.4	5.2	4.0	0.3	0.3	0.0	0.0	4.2	3.0	0.7	0.7	0.5	0.5	4.3	4.2	10.3	9.0
岩手	46.9	46.7	→	0.6	0.6	0.8	0.8	5.3	5.1	0.4	0.4	0.0	0.0	2.9	2.7	2.0	1.9	3.3	3.2	3.7	3.6	13.1	12.7
宮城	65.3	64.0	↘	2.2	1.9	1.8	1.4	6.5	6.2	0.8	0.8	0.1	0.1	3.3	3.0	2.3	2.3	2.2	2.0	8.6	8.7	19.1	18.2
秋田	81.2	80.4	→	2.7	0.8	5.6	5.6	2.5	2.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.8	1.0	1.0	0.1	0.1	7.3	7.2	15.5	15.2
山形	57.1	55.2	↘	3.4	2.6	4.7	4.5	4.8	4.5	0.5	0.4	0.1	0.0	3.1	2.8	1.2	1.2	0.1	0.1	4.0	3.9	13.7	13.0
福島	67.0	65.9	↘	5.6	1.4	0.9	0.8	2.4	2.4	0.1	0.1	0.0	0.0	1.4	1.4	0.9	0.9	0.4	0.4	0.8	0.8	4.5	4.3
茨城	66.7	67.1	→	0.1	0.0	1.1	1.0	5.7	5.4	0.9	0.9	0.1	0.1	4.2	3.8	0.5	0.5	3.6	3.5	0.7	0.7	11.0	10.5
栃木	58.1	58.1	→	1.1	-	1.7	1.7	7.2	7.2	0.0	0.1	0.2	0.2	5.0	5.0	2.0	1.9	6.6	6.6	0.4	0.4	15.9	15.8
群馬	14.7	14.7	→	-	-	0.2	0.2	0.9	0.9	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	0.6	1.4	1.4	0.1	0.1	2.6	2.7
埼玉	30.6	30.6	→	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.2	0.0	0.0	0.3	0.3	0.8	0.8	0.1	0.1	2.2	2.3	0.3	0.3	3.8	3.8
千葉	53.1	53.3	→	0.1	0.0	1.5	1.4	3.2	3.1	0.1	0.1	0.0	0.1	2.1	2.0	1.0	0.9	0.4	0.4	0.2	0.2	5.3	5.0
東京	0.1	0.1	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2.8	2.8	→	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新潟	108.6	105.2	↘	4.7	3.1	6.6	6.8	4.2	4.8	1.5	1.7	0.7	0.9	1.3	1.5	0.6	0.7	0.2	0.2	3.3	3.5	14.4	15.3
富山	33.7	34.0	→	1.8	0.5	1.3	1.3	2.6	2.4	0.4	0.4	0.3	0.3	1.5	1.3	0.5	0.5	2.9	2.5	3.6	3.3	10.4	9.5
石川	22.1	22.2	→	0.2	0.4	0.6	0.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1	0.8	0.8	0.8	2.9	2.6
福井	23.3	23.1	→	0.7	0.7	0.8	0.6	1.3	1.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.9	0.8	0.1	0.1	5.0	4.2	0.0	0.1	7.2	6.2
山梨	4.6	4.6	→	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
長野	30.0	30.0	→	0.2	-	0.4	0.5	0.6	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	2.3	2.2	0.6	0.5	3.9	3.7
岐阜	20.8	21.1	↗	0.1	-	1.0	0.8	2.1	1.9	0.1	0.1	0.1	0.1	1.7	1.5	0.3	0.3	3.6	3.6	0.2	0.2	6.9	6.6
静岡	14.7	14.8	→	0.0	-	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.8	0.8
愛知	25.7	25.8	→	0.1	-	0.5	0.5	1.4	1.4	0.0	0.0	0.3	0.3	1.0	0.9	0.1	0.1	5.6	5.5	0.0	0.0	7.6	7.4
三重	25.7	25.4	↘	-	-	0.1	0.1	1.3	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.9	0.9	0.3	0.3	6.7	6.7	0.1	0.1	8.2	8.2

- 注1: 主食用米の7年産実績は、統計部公表の主食用米の作付面積。
- 注2: 主食用米、備蓄米及び戦略作物の8年産意向は、地方農政局等が1月末時点で都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(麦・大豆は基幹作の面積)。
- 注3: 主食用米の対前年実績は、7年産実績と比較し、「↗: 増加傾向」(1%超増加)、「→: 前年並み」(増減1%以内)、「↘: 減少傾向」(1%超減少)で分類。
- 注4: 備蓄米は、7年産の入札を中止。
- 注5: 加工用米及び新規需要米(新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲)の7年産実績は、取組計画の届出面積。
- 注6: 麦・大豆の7年産実績は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。
- 注7: 戦略作物の8年産意向の数値は、7年産実績と比較し、「赤: 増加傾向」(1%超増加)、「黒: 前年並み」(増減1%以内)、「緑: 減少傾向」(1%超減少)で分類。

14 北陸各県のコメ新品种

- 近年、良食味で栽培のしやすい品種の育成やブランド化が全国各地で盛んに行われている。
 ○北陸地域でも、ここ数年の間に今までの品種に比べ優れた特徴を持った新品种として、新潟県では「新之助」、富山県では「富富富」、石川県では「ひやくまん穀」、福井県では「いちほまれ」が発表され、今後、市場における流通の拡大が見込まれる。

都道府県名	主な品種	新品种
新潟県	コシヒカリ こしいぶき ゆきん子舞	新之助 (しんのすけ) 大粒で綺麗な艶。粒感があってほぐれやすいが、粘りも強く、冷めても硬くなりやすく、香りの良さと甘み・コク、味の厚みが豊潤なおいしさを醸し出すお米。高温耐性に優れた晩生品種。 (令和7年産米)生産量 32,187トﾝ (県シェア 7.8%)
富山県	コシヒカリ てんたかく てんこもり	富富富 (ふふふ) 粒揃いが良く、きわだつ旨みと甘み。炊き上がりの香りと一粒一粒の艶の良さなど、豊かな旨みの広がるお米。高温耐性に優れた中生品種。 (令和7年産米)生産量 11,333トﾝ (県シェア 10.3%)
石川県	コシヒカリ ゆめみづほ にじのきらめき	ひやくまん穀 ^(ごく) 大粒で、味わい・食感ともに食べごたえがあり、粒感・粘りの絶妙なバランスがとれ、時間が経っても硬さや粘りの変化が少なく、冷めても美味しいお米。コシヒカリに比べて2週間ほど収穫が遅い晩生品種。(令和7年産米)生産量 10,992トﾝ (県シェア 15.4%)
福井県	コシヒカリ ハナエチゼン あきさかり	いちほまれ コシヒカリを超える米として「絹のような白さと艶」「口に広がる優しい甘さ」、「粒感と粘りの最高の調和」との評価があるバランスの良いお米。いもち病の抵抗性遺伝子を持ち、高温耐性に優れた晩生品種。(令和7年産米)生産量 8,864トﾝ (県シェア 12.2%)



15 令和7年産米検査状況

1 各県の主要品種別検査数量及び等級比率（令和7年12月末現在）

県名	検査数量（単位：トン）				等級比率			
	品種名	早晩性	高温耐性 有無	検査数量	1等	2等	3等	規格外
新潟県	コシヒカリ	中生	—	232,468	76.0%	22.8%	0.9%	0.3%
	こしいぶき	早生	有	81,733	71.4%	27.6%	0.7%	0.2%
	新之助	晩生	有	32,187	99.3%	0.5%	0.0%	0.1%
	ゆきん子舞	早生	有	22,611	86.1%	13.0%	0.8%	0.2%
富山県	コシヒカリ	中生	—	63,940	85.3%	13.6%	0.9%	0.2%
	てんたかく	早生	有	17,194	93.9%	5.0%	0.7%	0.4%
	てんこもり	晩生	有	8,450	95.6%	4.0%	0.3%	0.2%
	富富富	中生	有	11,333	95.8%	3.9%	0.1%	0.2%
石川県	コシヒカリ	中生	—	30,456	84.8%	13.8%	1.2%	0.2%
	ゆめみづほ	早生	—	19,457	89.6%	9.3%	1.0%	0.1%
	ひやくまん穀	晩生	—	10,992	90.0%	8.9%	1.1%	0.0%
	つきあかり	—	—	2,567	80.6%	18.4%	1.0%	0.0%
福井県	コシヒカリ	中生	—	22,430	83.6%	10.4%	2.2%	3.9%
	ハナエチゼン	早生	有	22,396	88.2%	9.2%	0.9%	1.7%
	あきさかり	晩生	有	9,387	87.4%	7.7%	2.0%	3.0%
	いちほまれ	晩生	有	8,864	96.0%	3.6%	0.3%	0.0%

(注1) 各県検査数量の上位4品種

(注2) 石川県は高温耐性について非公表

2 北陸各県のコシヒカリ1等比率（確定値）

	産年	新潟県	富山県	石川県	福井県
令和	7年産	76.0%	85.3%	84.8%	83.6%
	6年産	75.4%	90.8%	88.6%	88.4%
	5年産	4.3%	50.6%	74.8%	80.2%
	4年産	80.3%	87.0%	79.4%	86.4%
	3年産	87.5%	95.1%	93.4%	90.8%
	2年産	69.2%	90.9%	88.8%	86.1%
平成	元年産	25.0%	84.7%	84.7%	85.0%
	30年産	80.9%	88.5%	89.9%	85.5%
	29年産	86.3%	90.9%	91.0%	90.1%
	28年産	84.6%	91.4%	89.5%	91.9%
	27年産	78.9%	94.2%	90.3%	89.8%
	26年産	86.8%	88.3%	71.3%	83.4%
	25年産	74.3%	69.8%	79.3%	78.8%
	24年産	59.6%	74.6%	84.9%	90.0%
23年産	78.1%	83.8%	81.9%	86.8%	
22年産	20.3%	61.3%	69.5%	84.0%	
21年産	91%	87%	89%	90%	

(注1) 7年産は令和7年12月31日現在の速報値。

(注2) 青字は期間内の最高値、赤字は期間内の最低値。

(注3) 平成21年産は整数値での公表。

16 北陸地域の麦・大豆

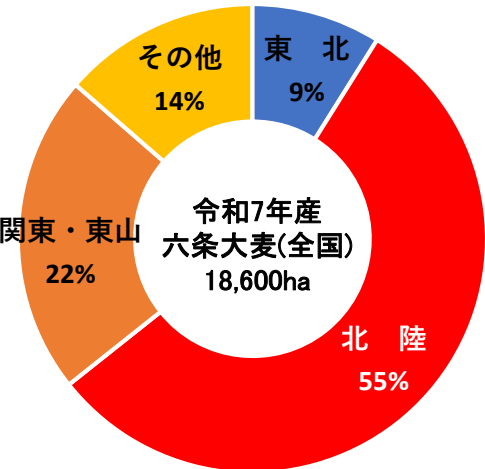
～麦(六条大麦)～

- 北陸地域は六条大麦の主産地。全国の作付面積(令和7年産)の約5割を占める。また、県別では福井県の作付けが最も多く全国第1位。
- 品種としては、富山県、石川県、福井県では、精麦特性に優れるファイバースノウの作付けが多い。また、新潟県はミノリムギの作付けが多い。

～大豆～

- 北陸地域の大豆作付面積(令和6年産)は、全国の8%。県別の作付面積割合は、新潟県、富山県が多く占めている。
- 品種としては、豆腐加工適性の高いエンレイと里のほほえみを主に作付け。富山県ではえんれいのそらを主に作付け。

◆六条大麦の作付面積割合(全国)



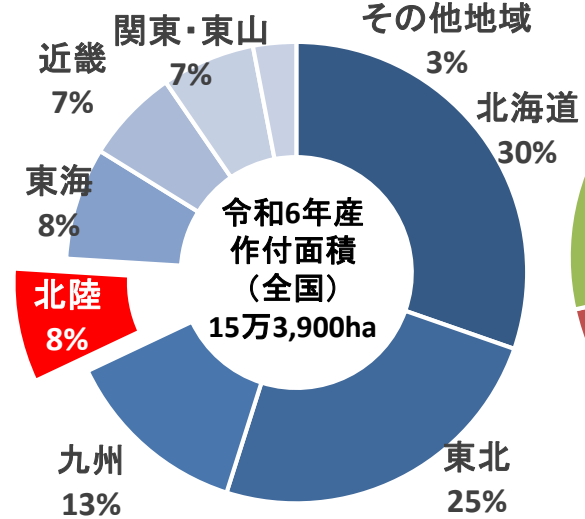
資料:統計部「作物統計」

◆北陸地域における県別の品種別作付割合(六条大麦)

県名	令和7年産(速報値)		
	品種名	作付面積 (ha)	作付割合 (%)
新潟県	ミノリムギ	133	81
	はねうまもち	4	3
	ゆきはな六条	27	16
	計	164	100
富山県	ファイバースノウ	3,564	100
石川県	ファイバースノウ	1,633	100
	ホワイトファイバー	5	0.1
福井県	ファイバースノウ	3,580	74
	はねうまもち	1,264	26
北陸地域計	計	4,844	100
北陸地域計	計	10,210	

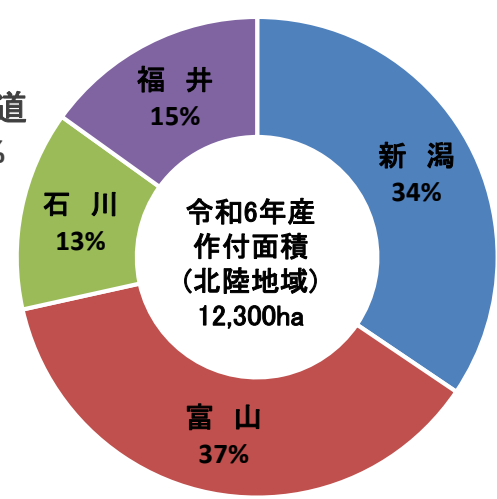
資料:生産振興課調べ
注:速報値であるため統計値と異なります。

◆大豆の作付面積割合(全国)



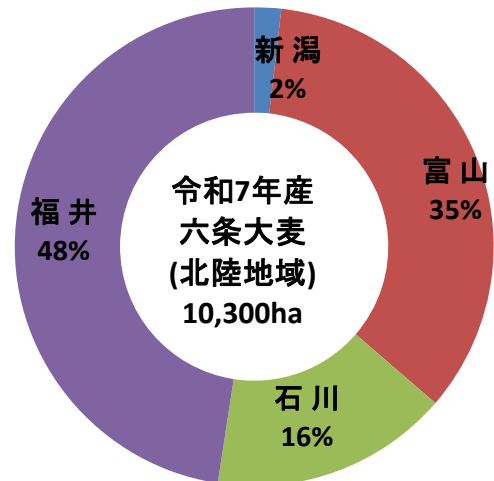
資料:統計部「作物統計」

◆北陸地域の県別作付面積割合(大豆)



資料:統計部「作物統計」
注:ラウンドの関係で計が合わない場合がある

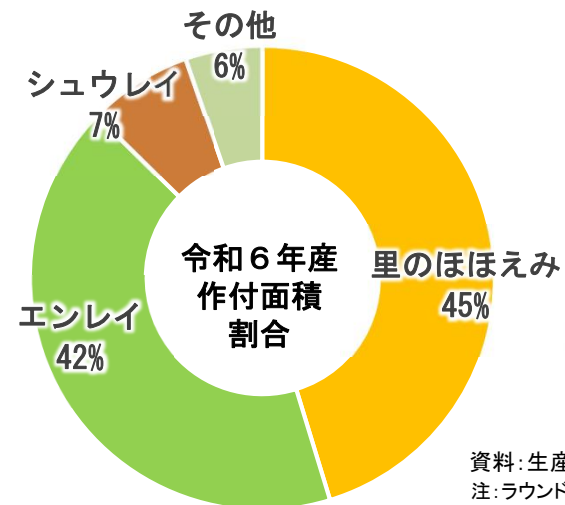
◆北陸地域の県別作付面積割合(六条大麦)



資料:統計部「作物統計」



◆大豆の品種別作付面積割合(北陸)



資料:生産振興課調べ
注:ラウンドの関係で計が合わない場合がある



【現状：令和7年産】

- 全国18,600ha（57.7千ト）に対し、北陸地域では、10,300ha（32.2千ト）と全国シェアは55%。
- 福井県4,900ha（16.7千ト）及び富山県3,560ha（10.0千ト）の2県で北陸の約8割。

【課題】

【生産】

- 収量は、
 - 1 気象条件（降雨）
 - 2 湿害（発芽率の低下、出芽遅延等）
 - 3 雑草の土壌養分吸収による生育競合。
 - 4 収穫期（梅雨時期）の穂発芽や赤カビ病による被害により低下する傾向。（品質も同様に低下）。※六条大麦は、梅雨前（5月下旬）に収穫が終わるため、穂発芽や赤カビ病の被害は少ない。

【販売】

- 実需者から求められる品質・量を踏まえ、実需との需給バランスが安定しており、引き続き供給することが必要。

※主に押麦（食用）、麦茶用として、はくばく（山梨県）等に販売。

【対策】

【生産】

- 収量確保のための基本技術として、（①排水対策、②適期作業（生育診断に基づいた追肥、雑草防除、赤カビ防除等））に沿った適切な肥培管理が必要。
 - 1 土壌分析、収量データによる施肥設計を行うとともに、有機資材等による土づくりを実施。
 - 2 実需者の求める加工適正が高い六条大麦「ファイバースノウ」などの品種を導入。
 - 3 一定の品質・数量を確保し、作業効率を図るため、団地化も必要。

【販売】

- 安定供給するため、実需者のニーズ把握と、生産者側・実需者側の結びつきを拡大するとともに、品質・量等が実需者の要望を満たし信頼される麦産地づくりが必要。

【現状：令和7年産】

- 全国229,500ha (1,022千ト) に対し、**北陸地域では、599ha (1.6千ト)** と全国シェアは0.3%。
- 福井県251ha (771ト)** 及び**新潟県193ha (533ト)** の**2県で北陸の約7割**。

【課題】

【生産】

- 収量は、
 - 1 **気象条件** (降雨)
 - 2 **湿害** (発芽率の低下、出芽遅延等)
 - 3 雑草の**土壌養分吸収**による**生育競合**。
 - 4 **収穫期 (梅雨時期)** の**穂発芽**や**赤カビ病**による被害により低下し、品質も同時に低下。
※収穫期の降雨 (6月上中旬) による品質低下を経験したため、現場では小麦よりも雨の影響が少ない六条大麦を選択。

【販売】

- **実需者の求める品質、量に至っていない。**
一部で取組があるものの、販売先が安定していない状況。

※主に**パン、麺用**として、丸榮製粉(新潟県)、金沢製粉(石川県)等に販売。



【対策】

【生産】

- 収量確保のための**基本技術**として、(①排水対策、②適期作業 (生育診断に基づいた追肥、雑草防除、赤カビ防除等)) に沿った**適切な肥培管理が必要**。
 - 1 **土壌分析、収量データ**による**施肥設計**を行うとともに、**有機資材等による土づくり**を実施。
 - 2 実需者の求める品質 (パン、麺) に適した品種「ゆきちから」を導入。
 - 3 特に、**赤かび病の防除、穂発芽**のための技術指導や横展開。
 - 4 一定の**品質・数量を確保**し、**作業効率**を図るため、**団地化**も必要。

【販売】

- 安定供給するため、**実需者のニーズ把握と、生産者側・実需者側の結びつきを拡大**するとともに、品質・量等が実需者の要望を満たし**信頼される産地づくり**が必要。
→実需者を起点とする地域連携の下、新需要を捉え小麦産地を拡大。

【現状：令和6年産】

- 全国153,900haに対し、**北陸地域では12,300ha**と全国シェアは低い（約8%）。
- 富山県**（4,550ha、うち田100%）及び**新潟県**（4,230ha、うち田96%）の**2県**で、**北陸の7割**。

【課題】

【生産】

- 収量は、
 - 1 **気象条件**（高温、降雨、乾燥）
 - 2 **湿害**（発芽率の低下等）
 - 3 **雑草による土壌養分吸収**や**ダイズ黒根腐病等**による被害
 - 4 成熟期の高温、肥料過多等による**青立ち、しわ粒の発生**により低下する傾向（品質も同時に低下）。

【販売】

- **実需者が求める用途別の「品質」と「量」を把握し、実需者ニーズを踏まえた継続的な安定供給体制まで至っていない。**
- 全農（県本部、JA）への出荷のため、農家に実需者ニーズが届きにくく、作付拡大のインセンティブがない。

※**主に豆腐用**として、全農県本部等を通じて販売。

【対策】

【生産】

- 収量確保のためには、**基本技術**（①排水対策、②播種期、③防除期）等に加え、**品種にあった適切な肥培管理**が必要。
 - 1 **土壌分析**による**施肥設計**を行うとともに、**有機資材等による土づくり**を実施。なお、耕起、施肥、播種の一連の作業は、好天日に実施。
 - 2 **適期収穫**や気象災害の分散・軽減等を図るため、**10月に収穫可能な「えんれいのそら」や「里のほほえみ」**などの品種を導入。
 - 3 特に、**青立ち、しわ粒発生抑制**のための技術指導や横展開。
 - 4 一定の**品質・数量を確保し、作業効率**を図るため、**団地化**も必要。

【販売】

- **国産大豆を活用する実需者との結びつきを拡大**するとともに、**品質・量・価格等の実需者の要望を満たし信頼される大豆産地づくり**が必要。
→地場産大豆の**品質・特性をPR**、実需者との**マッチングと大豆産地の団地形成を推進**

17 水田農業の高収益化

- 農地の9割を水田が占める北陸地域において水田農業を維持発展させるためには、野菜や花きなど、高収益が見込まれる園芸作物を導入するなどして、次世代につながる農業を展開していくことが重要。
このような中、水田において園芸作物を導入し、関係機関の一体となった支援により産地の拡大や農家所得の向上を目指す取り組みが始まっている。
- 北陸農政局では、関係部課等で組織する『北陸農政局水田農業高収益化推進チーム』を平成31年3月に設置し、北陸地域における、コメから野菜等の高収益作物への転換の取組を支援。

○「えだまめ」を旬の味覚として全国へ ～新潟県・JAえちご上越の取組～

<導入経緯>

大豆と共通の機械が使用できること。また、主産地の端境期に出荷できる品種の選択、栽培体系の確立が可能なることから「えだまめ」を選定。

<主要な取組>

平成23年、JAが県単事業を活用し引き抜き機、ハーベスタ、脱莢機を導入して生産者に貸し出し。また、平成28年には作業効率の向上を目的に枝豆コンバインを導入。これにより、作付面積が急速に拡大。

また、販売専門の職員を配置し、実需者との交渉力を向上することにより、生産者の所得を確保。

<取組の成果>

JAによる収穫機等の導入・生産者への貸し出し等により栽培面積が拡大。機械導入前の平成22年栽培面積16.8haから年々増加し、令和7年は65ha。

また、白毛と茶豆系統の品種の組み合わせによって、主産地の出荷最盛期をさけて出荷することが可能となり、販売単価の維持、農家所得の向上に寄与。



機械による収穫作業

○水田単作地帯から「たまねぎ」加工産地への発展 ～富山県・JAとなみ野の取組～

<導入経緯>

主穀作(米・麦・大豆)のほかに収入の柱として、主穀作との作業の重複期間がなく機械化が可能で、主産地の端境期に出荷できるなどの理由から「たまねぎ」を選定。

<主要な取組>

取組当初は、JAが定植機や収穫機等を導入した上で農業者に貸し出し等を行い、機械化一貫体系の構築に寄与。

また、北陸地域初となるたまねぎ専用の低温乾燥施設、選別施設、貯蔵施設を整備し、安定出荷を実現。

<取組の成果>

取組を開始した平成21年の栽培面積8haから大幅に増加し、令和7年は140ha。

北陸地域を代表する産地に成長し、農家所得の向上に大きく寄与。



機械による収穫作業



選果作業

水田農業の高収益化の推進 <一部公共>

<対策のポイント>

高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国のみならず地方公共団体等の関係部局が連携し、**水田における高収益作物への転換、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組を計画的かつ一体的に推進**します。

<政策目標>

水田における高収益作物の導入・定着

<事業の内容>

1. 技術・機械等の導入支援

「推進計画」に位置付けられた産地における**以下の取組を優先採択で支援**します。

- ① 栽培技術の実証、作柄安定技術の導入等
- ② 産地の収益力強化等のための農業用機械・施設の導入
- ③ 水田への果樹の新植や、産地の構造の転換に向けた省力樹形・作業機械等の導入による生産供給モデルの実証等

2. 高収益作物の導入・定着支援

「推進計画」に位置付けられた産地における以下の取組を支援します。

- ① **高収益作物による畑地化**（7万円/10a）
- ② **高収益作物の導入・定着**（2万円（3万円※）/10a×5年間
又は、10万円（15万円※）/10a（一括））
- ③ **子実用とうもろこしの作付け**（1万円/10a）

※ 加工・業務用野菜等の場合

3. 生産基盤の整備

基盤整備事業において、「推進計画」に位置付けられた地区における高収益作物の導入・定着に向けた**汎用化・畑地化等を支援**します。

- ① 「推進計画」に位置付けられた地区を優先採択・優先配分
- ② 一定割合以上の高収益作物等の導入を行う場合、農業者の費用負担を軽減

[お問い合わせ先]

(1 ①の事業)	畜産局飼料課	(03-6744-2399)
(1 ①②の事業)	農産局園芸作物課	(03-6744-2113)
(1 ②の事業)	経営局経営政策課	(03-6744-2148)
(1 ③の事業)	農産局果樹・茶グループ	(03-3502-5957)
(2の事業)	農産局企画課※	(03-3597-0191)
(3の事業)	農村振興局設計課	(03-3502-8695)

※プロジェクトの窓口を担当

<事業イメージ>

水田農業高収益化推進計画（都道府県）

- 都道府県・産地段階の推進体制・役割（国と同様のプロジェクトチームを構築）
- 都道府県・産地ごとの推進品目の導入目標や目標達成に向けた取組
 - ・栽培技術の習得や農地の条件整備に向けた取組
 - ・活用予定の国の支援策や実施地区
 - ・基盤整備事業等を活用している場合は、当該事業の「事業計画」とのリンク 等



水田農業高収益化推進プロジェクト（国）

1. 技術・機械等の導入支援

- ①：時代を拓く園芸産地づくり支援（3億円の内数）
国産飼料増産対策事業（18億円の内数）
- ②：強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ（120億円の内数）、
農地利用効率化等支援事業（11億円の内数）
- ③：果樹農業生産力増強総合対策（56億円の内数）

2. 高収益作物の導入・定着支援

- ・水田活用の直接支払交付金のうち畑地化促進助成（2,612億円の内数）

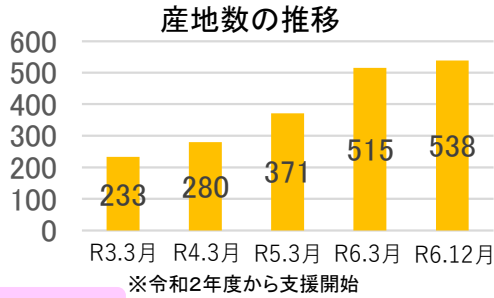
3. 生産基盤の整備

- ・農業農村整備事業（3,365億円の内数）、畑作等促進整備事業（29億円）、
農地耕作条件改善事業（203億円の内数）

水田農業高収益化推進計画の策定状況(令和6年12月末時点)

※農政局等の管轄都道府県毎に整理。

都道府県数: 37
産地計画数: 273
産地数: 538



- 九州**
- 福岡県**
アスパラガス、コケ、子実用とうもろこし、ほうれんそう、ゆり
 - 佐賀県**
みかん
 - 長崎県**
秋ばれいしよ、アスパラガス、かぼちゃ、たまねぎ、トマト、ブロッコリー、ほうれんそう、レタス、キャベツ
 - 熊本県**
アスパラガス、いちご、トマト、なす、ブロッコリー、ミニトマト
 - 大分県**
アスパラガス、いちご、梅、えだまめ、大葉、柿、キウイフルーツ、菊、くり、白ねぎ、梨、ぶどう、ほうれんそう、レモン、小ねぎ
 - 宮崎県**
へべす
 - 鹿児島県**
かんしょ、キャベツ、さといも、たまねぎ、葉ねぎ、シシマサイコ

- 中国四国**
- 島根県**
青ねぎ、白ねぎ、キャベツ、アスパラガス、かんしょ、たまねぎ、ぶどう、にんじん、ブロッコリー、ほうれんそう、こまつな、ミニトマト、わさび
 - 山口県**
オリジナルリンドウ、キャベツ、リーフレタス、子実用とうもろこし
 - 徳島県**
トマト、ブロッコリー、ほうれんそう
 - 愛媛県**
くり、キウイフルーツ、ゆず、ぶどう
 - 岡山県**
キャベツ、黒大豆、白菜、子実用とうもろこし、ぶどう
 - 広島県**
こまつな、みずな、キャベツ、ほうれんそう、アスパラガス、白ねぎ、白菜、トマト、ぶどう、菊

- 北陸**
- 新潟県**
えだまめ、キャベツ、大根、こんにやくいも、さといも、たまねぎ、トマト、ぶどう、ブロッコリー、ふきのとう、アスパラ菜、みょうが、かぼちゃ、ねぎ、かんしょ
 - 富山県**
さといも、たまねぎ、トマト、ねぎ、にんじん、ばれいしよ、ぶどう、子実用とうもろこし、ほうれんそう、こまつな、ブロッコリー、アスパラガス
 - 福井県**
いちご、みかん、キャベツ、さといも、スイートコーン、ねぎ、たまねぎ、ばれいしよ、ブロッコリー、レタス、菊

北海道
49
かぼちゃ、たまねぎ、子実用とうもろこし、トマト、ぶどう、ミニトマト、りんご

東北

- 青森県**
子実用とうもろこし
- 岩手県**
子実用とうもろこし、ピーマン
- 宮城県**
えだまめ、キャベツ、子実用とうもろこし、たまねぎ、ぶどう、にんにく、ねぎ
- 秋田県**
キャベツ、子実用とうもろこし、たまねぎ、にんじん、ばれいしよ
- 山形県**
柿、子実用とうもろこし、西洋梨、トマト、ぶどう、桃、りんご
- 福島県**
アスパラガス、かんしょ、きゅうり、子実用とうもろこし、宿根カスミソウ、たまねぎ、トマト、ねぎ、ピーマン、ブロッコリー、りんどう

関東

- 茨城県**
子実用とうもろこし、ミニトマト、れんこん、かんしょ、ねぎ、キャベツ、レタス、芝
- 栃木県**
子実用とうもろこし、梨、にら、にんじん、ばれいしよ、いちご、たまねぎ、スイートコーン、ねぎ、しゅんぎく、アスパラガス、なす、トマト、メロン、菊、レタス、かんしょ、えだまめ
- 群馬県**
いちご、ほうれんそう、えだまめ
- 埼玉県**
いちご、カリフラワー、子実用とうもろこし、ブロッコリー
- 千葉県**
子実用とうもろこし、すもも、れんこん
- 山梨県**
いちご
- 長野県**
ねぎ、アスパラガス、レタス、キャベツ、ブロッコリー、トマト、きゅうり、セルリー、たまねぎ、ぶどう、桃、りんご、いちご、梨、ブルーベリー、アルストロメリア、スイートコーン、子実用とうもろこし
- 静岡県**
キャベツ、きゅうり、クレソン、こまつな、ねぎ、ブロッコリー、ほうれんそう、みかん、レタス、チンゲン菜、たまねぎ、トマト

東海

- 岐阜県**
いちご、かんしょ、キャベツ、たまねぎ、にんにく、ぶどう、ばれいしよ、えごま、子実用とうもろこし
- 愛知県**
いちご、自然薯、トマト、なす、子実用とうもろこし
- 三重県**
いちご、子実用とうもろこし、白ねぎ、梨、なばな

近畿

- 滋賀県**
いちご、えだまめ、子実用とうもろこし、ぶどう
- 京都府**
九条ねぎ、たまねぎ、花菜、京みず菜、京壬生菜、じゅんぎく、とうがらし、ストック、甘藍、白菜、きゅうり
- 奈良県**
いちご、たまねぎ、ばれいしよ

<対策のポイント>

水田を畑として利用し、畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援（伴走支援）を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区除外決済金等）等に要する経費を支援します。

<事業目標>

麦・大豆等の作付面積を拡大（麦29.4万ha、大豆16万ha [令和5年度まで] →麦32.8万ha、大豆17万ha [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 畑地化支援

水田を畑として利用し、畑作物（麦、大豆、飼料作物（牧草等）子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等）の本作化に取り組む農業者を支援します。

2. 定着促進支援

水田を畑として利用して、畑作物の定着等に取り組む農業者を5年間、継続的に支援します。

3. 産地づくり体制構築等支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間の調整に要する経費や土地改良区の地区除外決済金等を支援します。

<事業イメージ>

畑地化支援・定着促進支援

対象作物	1 畑地化支援 (令和8年産単価)	2 定着促進支援 (令和8年産単価)
畑作物 (麦、大豆、飼料作物(牧草等)、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等)	7万円/10a	・ 2.0 (3.0*) 万円/10a × 5年間 または ・ 10.0 (15.0*) 万円/10a (一括) (※ 加工・業務用野菜等の場合)

産地づくり体制構築等支援

① 産地づくりに向けた体制構築支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整（現地確認や打合せなど※）に要する経費を支援（定額（1協議会当たり上限300万円））

※ 借地の場合には、賃借人（耕作者）が土地所有者の理解を得ることが必要。地域再生協議会において、土地所有者を含めた地域の関係者に対する理解の醸成等の取組を進めていくことが重要。

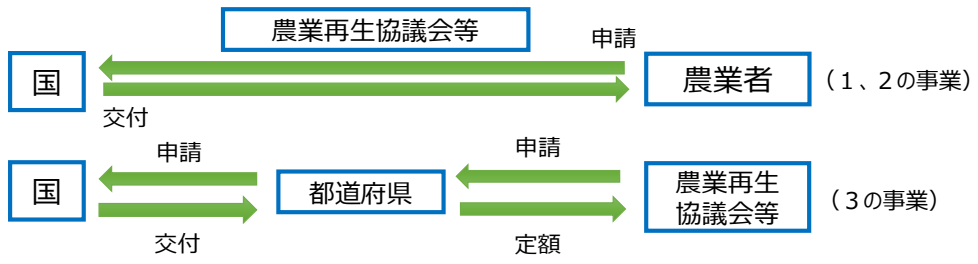
② 土地改良区決済金等支援

令和8年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた場合に、土地改良区の地区除外決済金等を支援（定額（上限25万円/10a））



<事業の流れ>

営農計画書・交付申請書等の取りまとめ

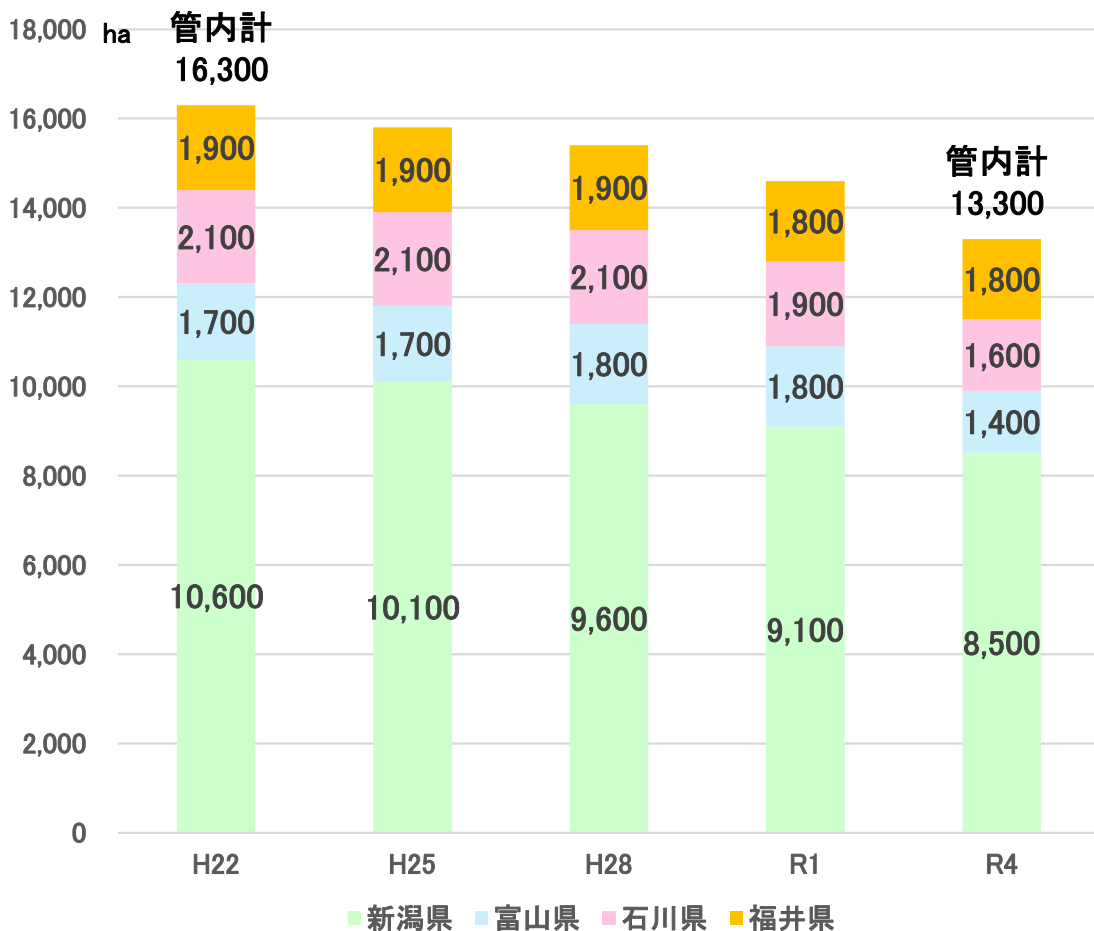


留意事項：農業者単位等で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、予算の範囲内で採択。

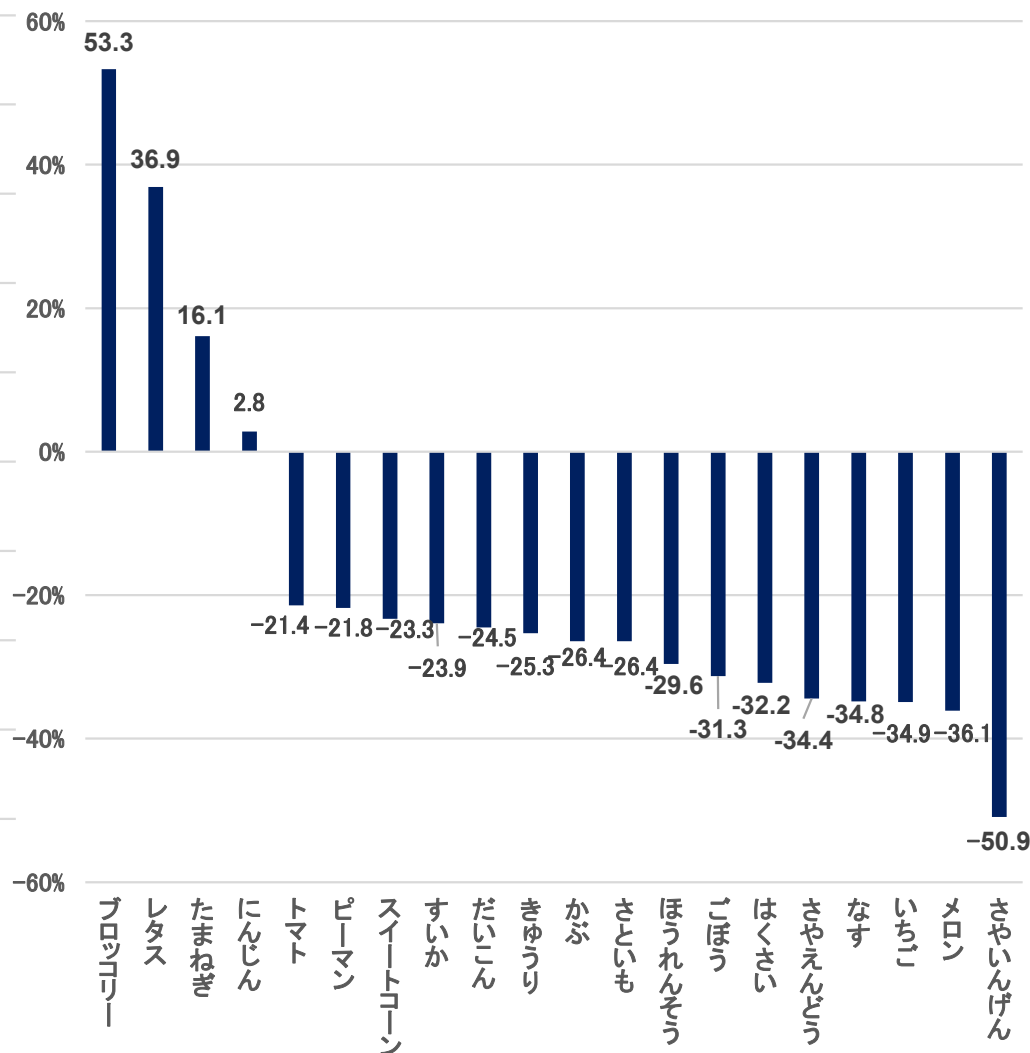
18 北陸地域での野菜の作付面積

- 北陸における令和4年産の野菜(主要24品目)作付面積は、13,300 haで平成22年の81.6%と年々減少している。
- 品目別に見ると、平成22年に比べ、はくさい、ほうれんそうのほか果菜類でも減少がみられる一方、石川県のブロッコリー、新潟県を除く3県のレタス、産地化が図られている富山県のたまねぎ、にんじん、枝豆、福井県のキャベツが増加している。

○野菜(主要24品目*)作付面積の推移



○令和4年産の品目別作付面積の増減割合(平成22年産比)



*「主要24品目」とは、キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、たまねぎ、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、ほうれんそう、レタス、かぶ、ごぼう、かぼちゃ、さやえんどう、えだまめ、さやいんげん、スイートコーン、いちご、すいか、メロン及びブロッコリー

資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」
平成22年産の作付面積が100ha以上の増加品目及び減少率2割以上の品目。

資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」
平成22年産の作付面積が100ha以上の増加品目及び減少率2割以上の品目。

19 北陸地域での野菜の流通動向

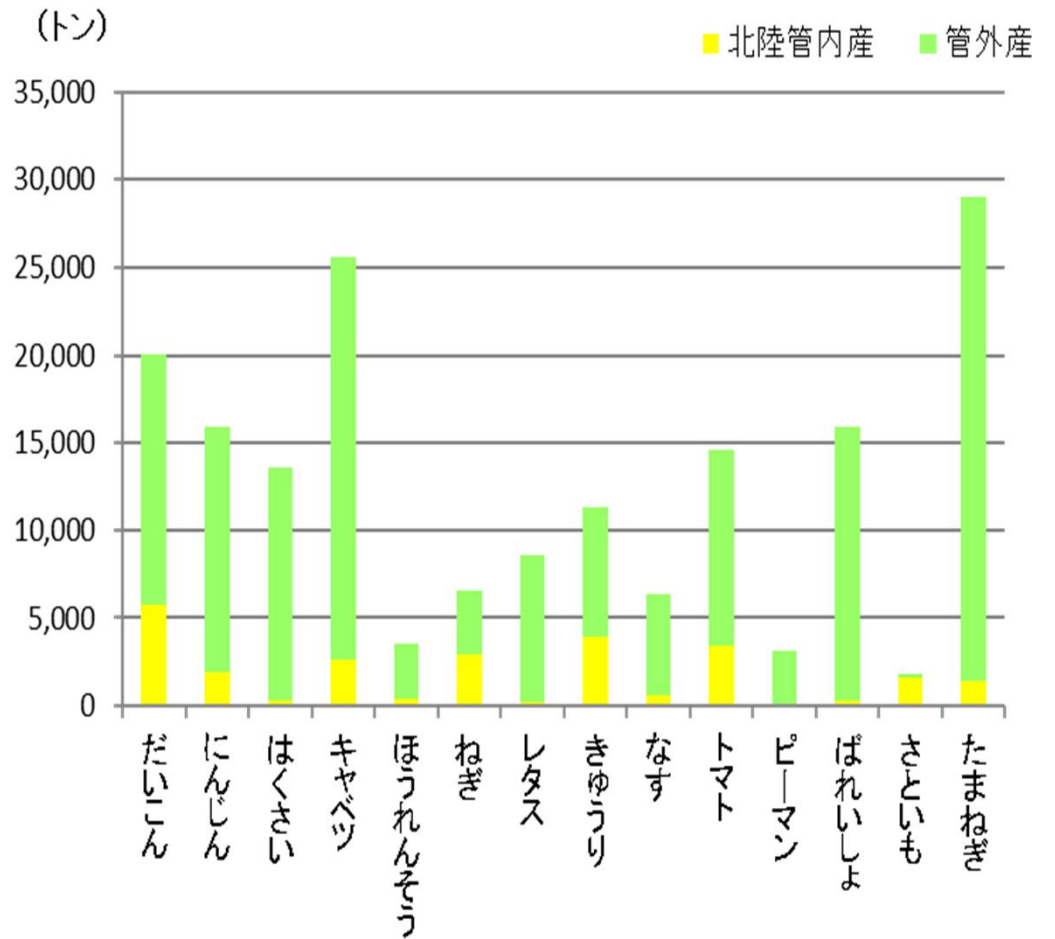
○ 令和7年の管内17市場における指定野菜(14品目)の入荷量は約18万t。
このうち管内産指定野菜の占有率は15%。

○北陸管内17市場における管内産指定野菜の占有率(R7)

単位:トン、%

年 計	総 計	北陸産	北陸産の 占有率	管外産
だいこん	20,067	5,704	28.4	14,363
にんじん	15,927	1,890	11.9	14,037
はくさい	13,637	357	2.6	13,280
キャベツ	25,608	2,644	10.3	22,964
ほうれんそう	3,490	453	13.0	3,037
ねぎ	6,600	2,949	44.7	3,651
レタス	8,555	235	2.7	8,320
きゅうり	11,281	3,945	35.0	7,336
なす	6,367	656	10.3	5,711
トマト	14,660	3,425	23.4	11,235
ピーマン	3,179	48	1.5	3,131
ぱれいしょ	15,906	363	2.3	15,543
さといも	1,788	1,620	90.6	168
たまねぎ	29,013	1,402	4.8	27,611
総 計	176,078	25,691	14.6	150,387

○北陸管内17市場における指定野菜の入荷量(R7)

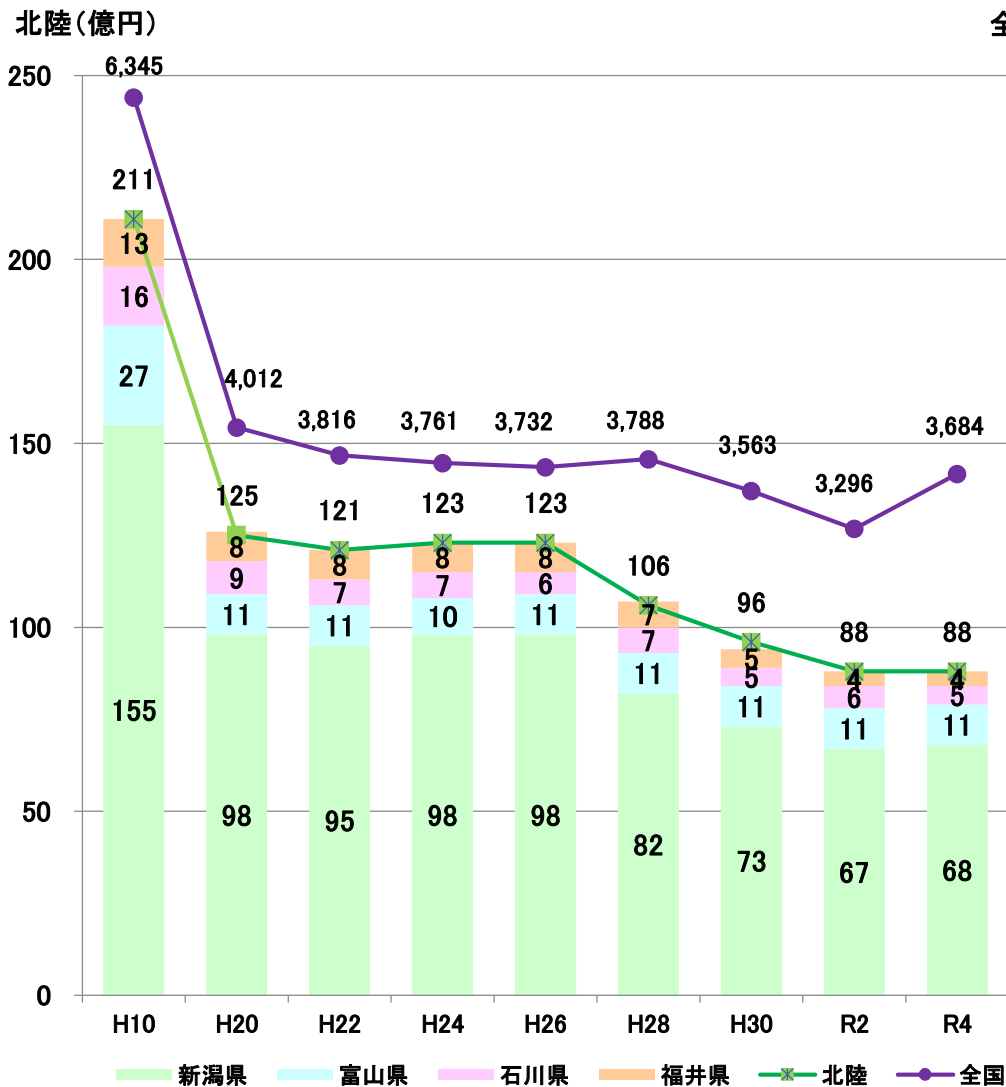


資料: 指定野菜の入荷量と価格(管内17市場の入荷量を集計し取りまとめたもの)

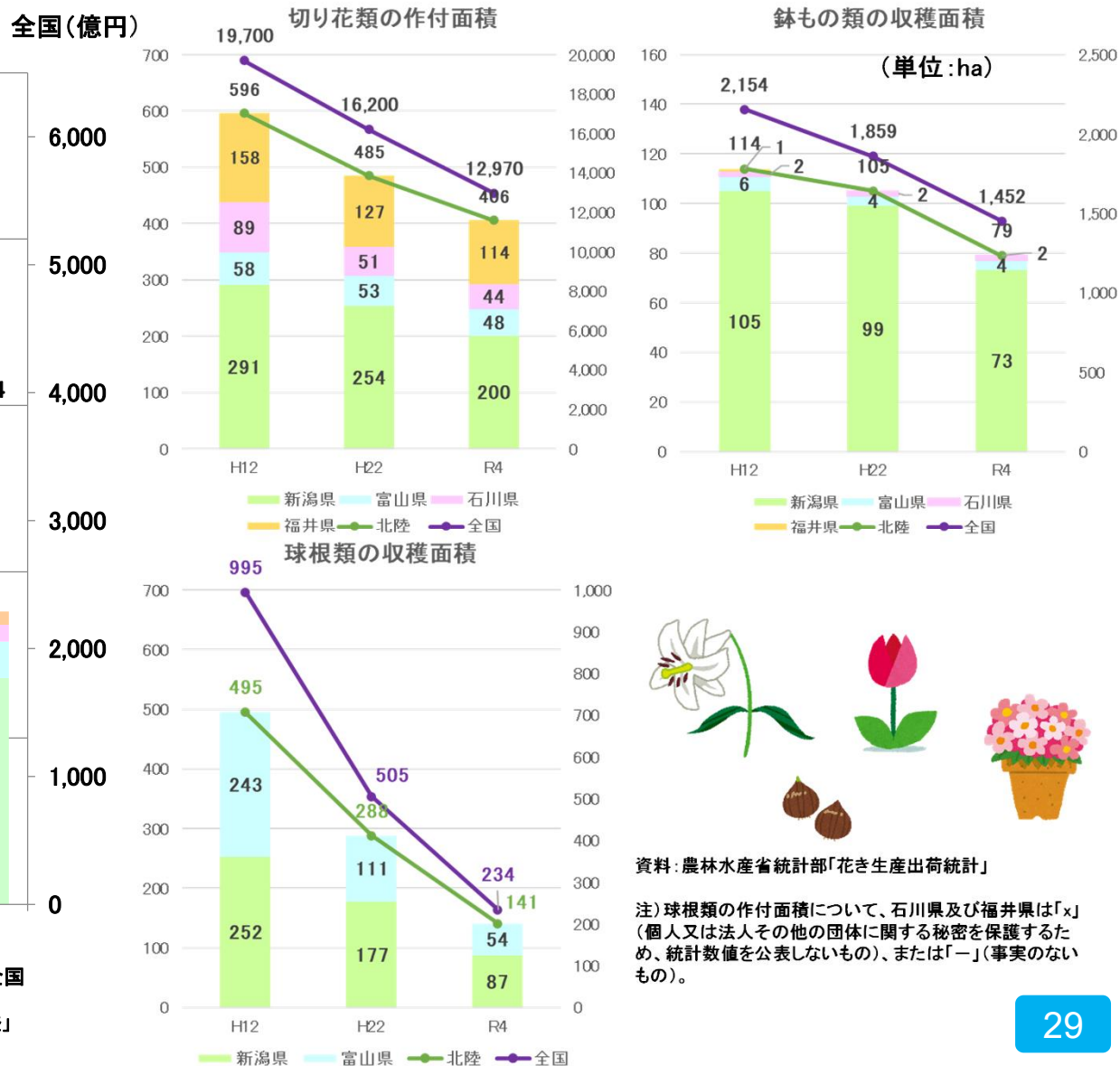
20 北陸地域での花き生産の現状

- 北陸管内の令和4年産の花き産出額は88億円(全国の2.4%)、平成10年産と比べ管内各県とも大きく減少している。県別にみると、新潟県が68億円で北陸全体の77.3%を占め、富山県が11億円(同12.5%)、石川県が5億円(同5.7%)、福井県が4億円(同4.5%)となっている。
- 花きの品目別作付(収穫)面積は、全国、管内各県ともに減少傾向にある。

○花き産出額の推移



○花き品目別作付(収穫)面積の対比



資料: 農林水産省統計部「花き生産出荷統計」

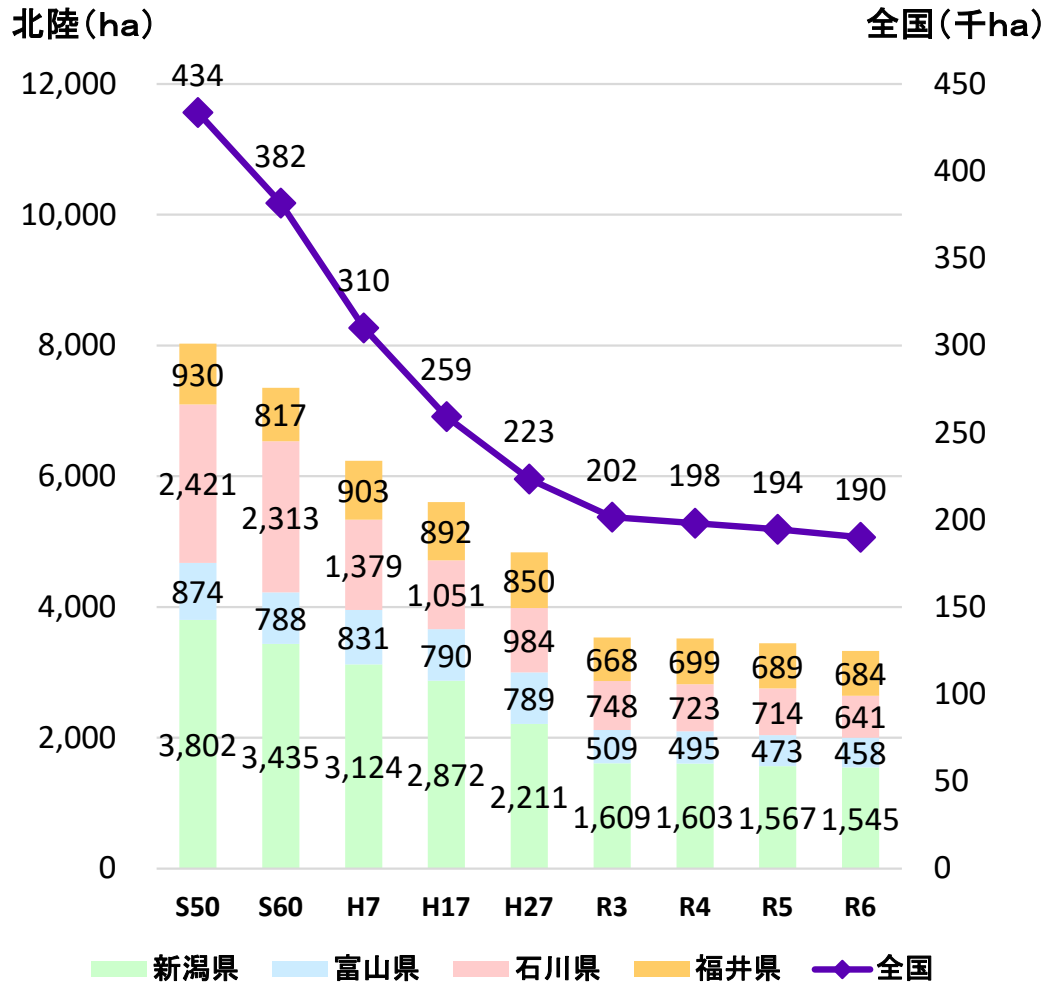
注) 球根類の作付面積について、石川県及び福井県は「x」(個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの)、または「-」(事実のないもの)。

資料: 農林水産省統計部「生産農業所得統計」、花き産業・施設園芸振興室「花木等生産状況調査」
北陸農林水産統計年報

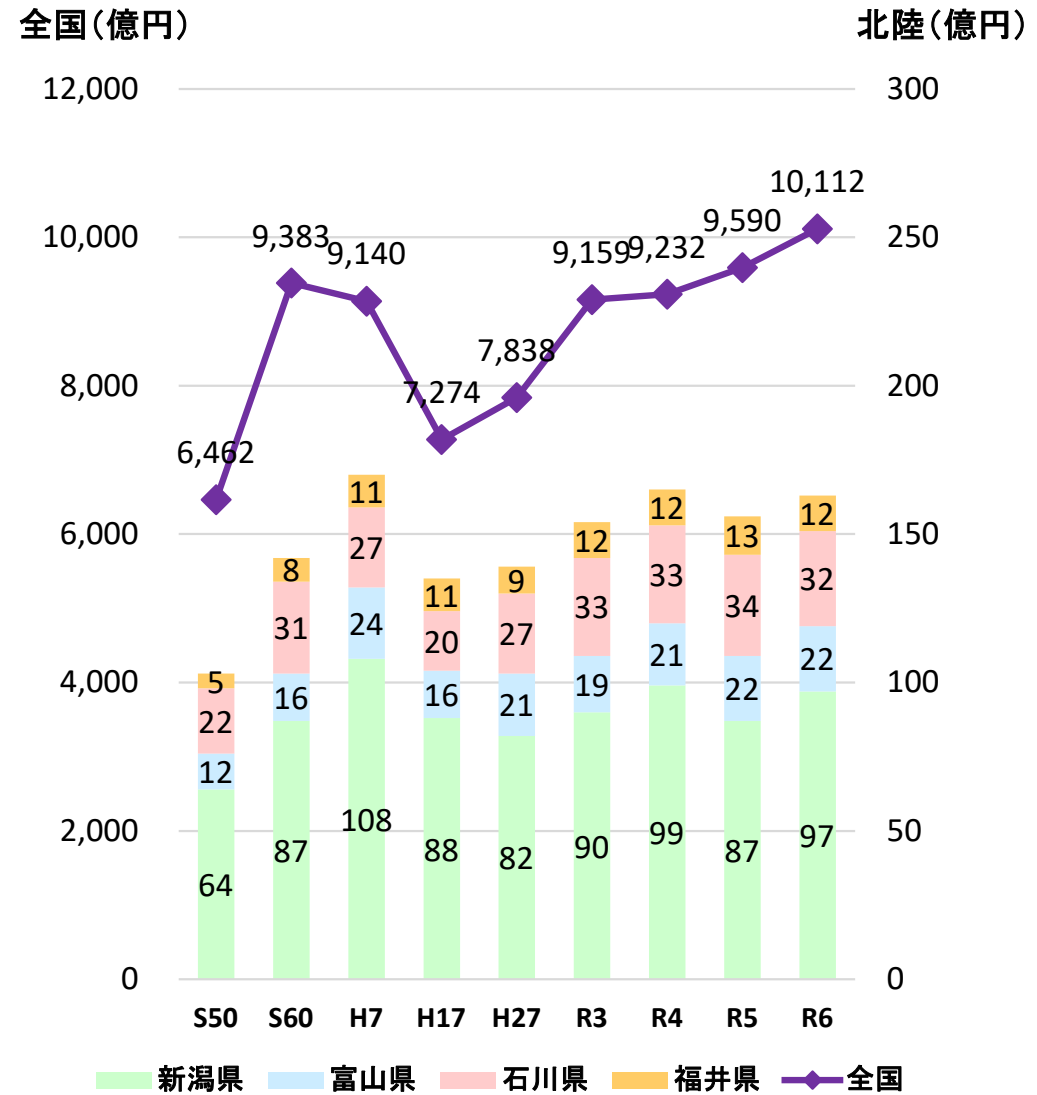
21 北陸地域での果樹生産の現状

- 北陸における令和6年の果樹栽培面積は3,328haで、全国の果樹栽培面積(190,298ha)の1.7%を占めている。
- 北陸における令和6年果実産出額は163億円で、全国の果実産出額(10,112億円)の1.6%である。

○果樹栽培面積の推移



○果実産出額の推移



資料:農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

注1 栽培面積は主要品目15種(みかん、その他かんきつ類、りんご、日本なし、西洋なし、かき、びわ、もも、すもも、おうとう、うめ、ぶどう、くり、パイナップル、キウイフルーツ)のみ。

注2 H29以降の調査範囲は主産県に変更し、全国調査は6年ごとに実施。

主産県調査年の全国値は、主産県の調査結果から推計している。

資料:農林水産省統計部「生産農業所得統計」

22 北陸の畜産 I 乳用牛

- 1 北陸の乳用牛飼養戸数は、全国と同様に減少傾向で推移、令和7年は前年比6.4%減の204戸(全国シェア:1.8%)である。県別では、新潟県が最も多く、管内の約61.0%を占める。
- 2 北陸の乳用牛飼養頭数は、全国と同様に減少傾向で推移、令和7年は前年比6.3%減の10,400頭(0.8%)である。県別では、新潟県が最も多く、管内の約44.9%を占めている。1戸あたりの飼養頭数は、石川県が約82.5頭/戸と最も多い。
- 3 北陸の搾乳牛飼養頭数は、全国と同様に減少傾向で推移、令和7年は前年比4.5%減の6,620頭(1.0%)である。県別では、新潟県が最も多く、管内の約46.3%を占める。1戸あたりの飼養頭数は石川県が51頭/戸と最も多い。

1 乳用牛飼養戸数

(単位:戸、%)

	H20	R4	R5	R6	R7	戸数	
						シェア	頭/戸
全国	24,400 (96.1)	13,300 (54.5)	12,600 (94.7)	11,900 (94.4)	11,300 (95.0)	100	
北陸	544 (96.3)	253 (95.1)	237 (93.7)	218 (92.0)	204 (93.6)	1.8	[100.0]
新潟	348 (98.0)	155 (44.5)	143 (92.3)	133 (93.0)	122 (91.7)		[61.0]
富山	73 (97.3)	34 (46.6)	32 (94.1)	31 (96.9)	31 (100.)		[14.2]
石川	79 (89.8)	42 (53.2)	40 (95.2)	35 (87.5)	32 (91.4)		[16.1]
福井	44 (93.6)	22 (50.0)	22 (100.0)	19 (86.4)	19 (100)		[8.7]

2 乳用牛飼養頭数

(単位:頭、%)

	H20	R4	R5	R6	R7	頭数	
						シェア	頭/戸
全国	1,533,000 (96.3)	1,371,000 (89.4)	1,356,000 (98.9)	1,313,000 (96.8)	1,293,000 (98.5)	100	114.4
北陸	20,400 (94.3)	12,200 (59.8)	11,800 (96.7)	11,100 (94.1)	10,400 (93.7)	0.8	[100.0]
新潟	11,100 (97.4)	5,860 (52.8)	5,500 (93.9)	5,050 (91.8)	4,650 (92.1)		[44.9]
富山	2,890 (92.6)	2,180 (75.4)	2,140 (98.2)	2,170 (101.4)	2,120 (97.7)		[20.5]
石川	4,660 (89.3)	3,100 (66.5)	3,050 (98.4)	2,930 (96.1)	2,640 (90.1)		[25.5]
福井	1,740 (92.1)	1,060 (60.9)	1,070 (100.9)	950 (88.8)	940 (98.9)		[9.1]

3 搾乳牛飼養頭数

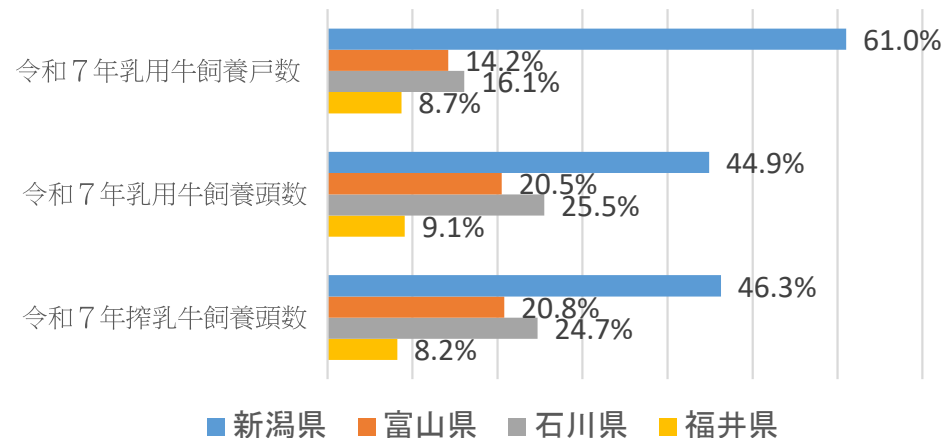
(単位:頭、%)

	H20	R4	R5	R6	R7	頭数	
						シェア	頭/戸
全国	861,500 (98.9)	736,500 (85.5)	714,500 (97.0)	704,800 (98.6)	696,700 (98.9)	100	61.7
北陸	13,300 (95.6)	7,700 (57.9)	7,380 (95.8)	6,930 (93.9)	6,620 (95.5)	1.0	[100.0]
新潟	7,430 (95.3)	3,820 (51.4)	3,540 (92.7)	3,220 (91.0)	3,070 (95.3)		[46.3]
富山	1,980 (104.2)	1,390 (70.2)	1,340 (96.4)	1,390 (103.7)	1,380 (99.3)		[20.8]
石川	2,790 (90.3)	1,870 (67.0)	1,920 (102.7)	1,790 (93.2)	1,640 (91.6)		[24.7]
福井	1,070 (98.2)	620 (57.9)	590 (95.2)	530 (89.8)	540 (101.9)		[8.2]

資料:農林水産省「畜産統計」

注1:()内は対前年比。令和4年は対平成20年比

注2:[]内は北陸管内に占めるシェア



23 北陸の畜産 II 肉用牛

- 1 北陸の肉用牛飼養戸数は、全国と同様に減少傾向で推移、令和7年は前年比6.8%減の289戸(全国シェア:0.9%)である。県別では、新潟県が最も多く、管内の約56.7%を占める。
- 2 北陸の肉用牛飼養頭数は、令和7年は前年比4.2%減の20,500頭(0.8%)である。県別では、新潟県が最も多く管内の約56.1%を占めている。1戸当たりの飼養頭数は富山県が約119.4頭/戸と最も多い。
- 3 北陸の子取り用めす牛飼養頭数は、令和7年は前年比7.6%減の2,900頭(0.5%)である。県別では、新潟県が最も多く管内の約51.6%を占める。1戸当たりの飼養頭数は富山県が約22.8頭/戸と最も多い。

1 肉用牛飼養戸数

(単位:戸、%)

	H20	R4	R5	R6	R7	R7	
						戸数	シェア
全国	80,400 (97.7)	40,400 (50.2)	38,600 (95.5)	36,500 (94.6)	34,000 (93.2)	100	
北陸	579 (98.5)	328 (56.6)	325 (99.1)	310 (95.4)	289 (93.2)	0.9	[100.0]
新潟	341 (97.7)	178 (52.2)	179 (100.6)	176 (98.3)	164 (93.2)		[56.7]
富山	69 (101.5)	30 (43.5)	33 (110.0)	32 (97.0)	32 (100.0)		[11.1]
石川	110 (104.8)	76 (69.1)	73 (96.1)	62 (84.9)	57 (91.9)		[19.7]
福井	59 (89.4)	44 (74.6)	40 (90.9)	40 (100.0)	36 (90.0)		[12.5]

2 肉用牛飼養頭数

(単位:頭、%)

	H20	R4	R5	R6	R7	R7	
						頭数	頭/戸
全国	2,890,000 (103.0)	2,614,000 (90.4)	2,687,000 (102.8)	2,672,000 (99.4)	2,595,000 (97.1)	100	76.3
北陸	24,300 (97.7)	20,800 (85.6)	21,100 (101.4)	21,400 (101.4)	20,500 (95.8)	0.8	[100.0]
新潟	12,400 (95.4)	11,300 (91.1)	11,700 (103.5)	12,000 (102.6)	11,500 (95.8)		[56.1]
富山	4,640 (104.3)	3,690 (79.5)	3,770 (102.2)	3,860 (102.4)	3,820 (99.0)		[18.6]
石川	3,390 (98.0)	3,680 (108.6)	3,670 (99.7)	3,630 (98.9)	3,360 (92.6)		[16.4]
福井	3,910 (97.5)	2,110 (54.0)	1,980 (93.8)	1,960 (99.0)	1,830 (93.4)		[8.9]

資料:農林水産省「畜産統計」

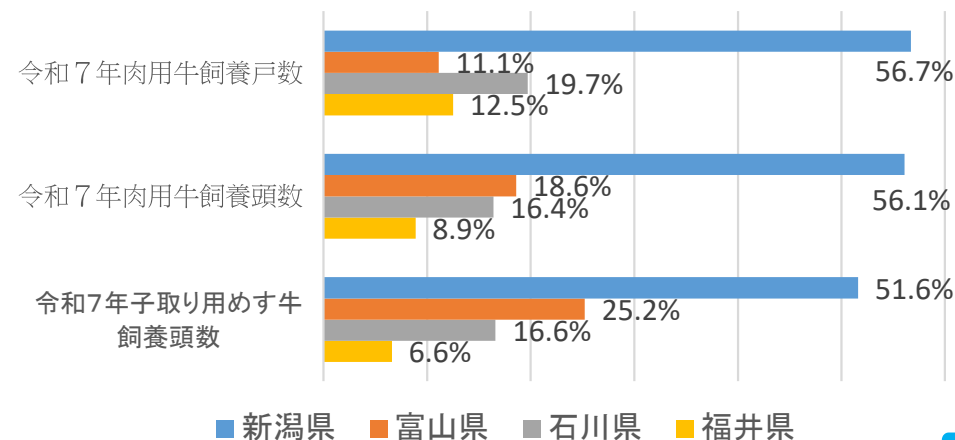
注1:()内は対前年比。令和4年は対平成20年比

注2:[]内は北陸管内に占めるシェア

3 子取り用めす牛飼養頭数

(単位:頭、%)

	H20	R4	R5	R6	R7	R7	
						頭数	頭/戸
全国	667,300 (104.9)	636,800 (95.4)	645,200 (101.3)	640,400 (99.3)	611,400 (99.3)	100	18.0
北陸	3,090 (104.0)	3,160 (102.3)	3,150 (99.7)	3,140 (99.7)	2,900 (92.4)	0.5	[100.0]
新潟	1,430 (100.7)	1,520 (106.3)	1,520 (100.0)	1,620 (106.6)	1,500 (92.6)		[51.6]
富山	680 (117.2)	800 (117.6)	800 (100.0)	750 (93.8)	730 (97.3)		[25.2]
石川	590 (100.0)	590 (100.0)	600 (101.7)	560 (93.3)	480 (85.7)		[16.6]
福井	390 (102.6)	250 (64.1)	230 (92.0)	210 (91.3)	190 (90.5)		[6.6]



24 北陸の畜産 Ⅲ 豚

- 1 北陸の飼養戸数は、全国と同様に減少傾向で推移、令和6年は前年比10.2%減の97戸(全国シェア:3.1%)である。県別では、新潟県が最も多く、管内の73.2%を占める。
- 2 北陸の豚飼養頭数は、令和6年は前年比14.7%減の171,300頭(1.9%)である。県別では、新潟県が最も多く、管内の約77.9%を占める。

1 豚飼養戸数

(単位:戸、%)

2 豚飼養頭数

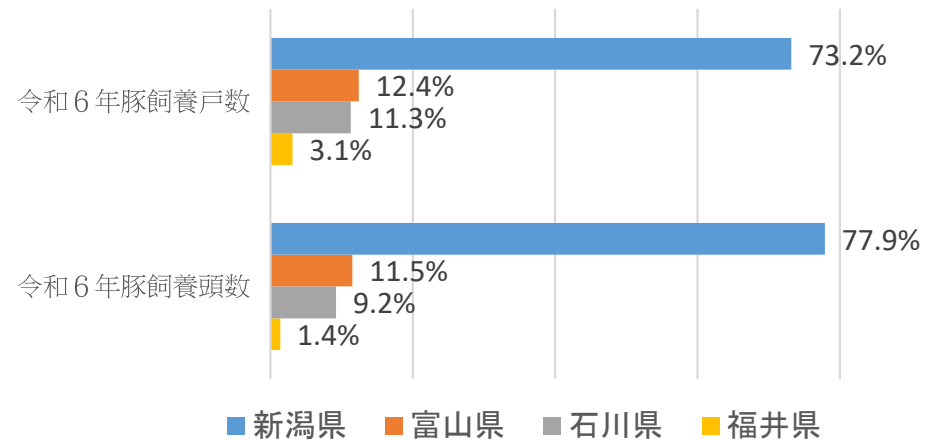
(単位:頭、%)

	H20	R3	R4	R5	R6	戸数 シェア			H20	R3	R4	R5	R6	頭数 シェア	頭/ 戸
全国	7,230 (95.8)	3,850 (53.3)	3,590 (93.2)	3,370 (93.9)	3,130 (92.9)	100			9,745,000 (99.9)	9,290,000 (95.3)	8,949,000 (96.3)	8,956,000 (100.1)	8,798,000 (98.2)	100	2,811
北陸	253 (97.3)	127 (50.2)	121 (95.3)	108 (89.3)	97 (89.8)	3.1 [100.0]			294,900 (96.9)	226,800 (76.9)	208,500 (91.9)	200,900 (96.4)	171,300 (85.3)	1.9 [100.0]	1,766
新潟	191 (97.4)	98 (51.3)	92 (93.9)	81 (88.0)	71 (87.7)	[73.2]			212,600 (96.2)	182,100 (85.7)	166,800 (91.6)	157,900 (94.7)	133,400 (84.5)	[77.9]	1,879
富山	30 (100.0)	14 (46.7)	14 (100.0)	13 (92.9)	12 (92.3)	[12.4]			39,500 (97.5)	23,300 (59.0)	22,200 (95.3)	23,500 (105.9)	19,700 (83.8)	[11.5]	1,642
石川	23 (92.0)	12 (52.2)	12 (100.0)	11 (91.7)	11 (100.0)	[11.3]			37,800 (99.0)	20,100 (53.2)	18,200 (90.5)	17,800 (97.8)	15,800 (88.8)	[9.2]	1,436
福井	9 (100.0)	3 (33.3)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	[3.1]			5,020 (105.7)	1,410 (28.1)	1,290 (91.5)	1,710 (132.6)	2,390 (139.8)	[1.4]	797

資料:農林水産省「畜産統計」

注1:()内は対前年比。令和3年は対平成20年比

注2:[]内は北陸管内に占めるシェア



25 北陸の畜産 IV 採卵鶏

- 1 北陸の飼養戸数は、全国と同様に減少傾向で推移、令和6年は9.9%減の64戸(全国シェア:3.9%)である。県別では、新潟県が最も多く、管内の50.0%を占める。
- 2 北陸の飼養羽数は、減少傾向で推移、令和6年は前年比22.0%減の458万羽(3.5%)である。県別では、新潟県が最も多く、管内の56.8%を占める。北陸の1戸当たりの飼養羽数は、新潟県及び石川県は全国平均より多く、石川県は約10万羽と全国平均を大幅に上回っている。
- 3 北陸の鶏卵生産量は、鳥インフルエンザの記録的な発生等による影響から、令和6年は前年比24.9%減少、新潟県は前年比35.7%減少している。

1 採卵鶏飼養戸数

(単位:戸、%)

	H20	R3	R4	R5	R6	シェア
全国	3,300 (95.4)	1,880 (57.0)	1,810 (96.3)	1,690 (93.4)	1,640 (97.0)	100
北陸	123 (90.4)	77 (62.6)	77 (100.0)	71 (92.2)	64 (90.1)	3.9 [100.0]
新潟	51 (92.7)	38 (74.5)	37 (97.4)	35 (94.6)	32 (91.4)	[50.0]
富山	21 (87.5)	17 (81.0)	17 (100.0)	15 (88.2)	14 (93.3)	[21.9]
石川	31 (96.9)	13 (41.9)	11 (84.6)	9 (81.8)	6 (66.7)	[9.4]
福井	20 (80.0)	9 (45.0)	12 (133.3)	12 (100.0)	12 (100.0)	[18.7]

2 採卵鶏飼養羽数

(単位:千羽、%)

	H20	R3	R4	R5	R6	シェア	千羽/戸
全国	142,523 (99.8)	140,697 (98.7)	137,291 (97.6)	128,579 (93.7)	129,729 (100.9)	100	79.1
北陸	7,847 (102.3)	7,813 (99.6)	6,755 (86.5)	5,871 (86.9)	4,580 (78.0)	3.5 [100.0]	71.6
新潟	5,039 (106.3)	5,279 (104.8)	4,268 (80.8)	3,296 (77.2)	2,603 (79.0)	[56.8]	81.3
富山	1,106 (83.5)	825 (74.6)	736 (89.2)	707 (96.1)	612 (86.6)	[13.4]	43.7
石川	1,258 (113.8)	1,046 (83.1)	987 (94.4)	1,146 (116.1)	627 (54.7)	[13.7]	104.5
福井	444 (88.1)	663 (149.3)	764 (115.2)	722 (94.5)	738 (102.2)	[16.1]	61.5

3 鶏卵生産量

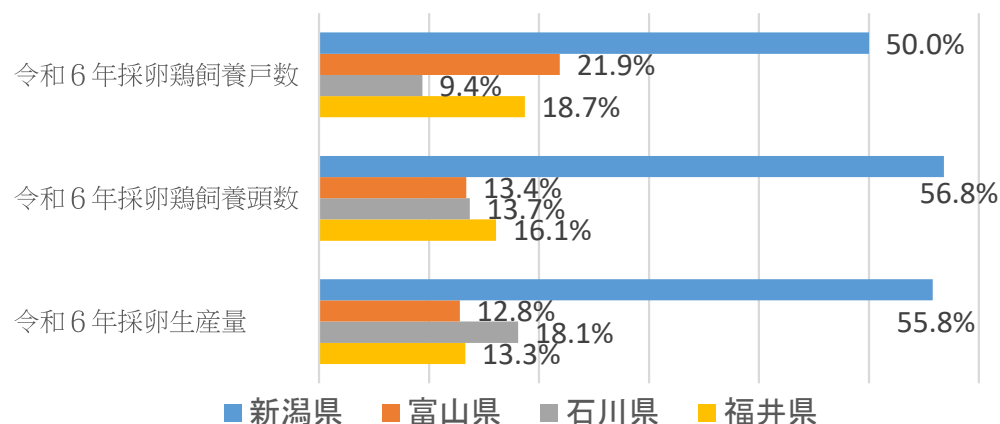
	H20	R3	R4	R5	R6	シェア
全国	2,553,557 (98.8)	2,627,764 (102.9)	2,574,255 (97.5)	2,596,725 (100.9)	2,437,773 (93.9)	100
北陸	150,785 (97.5)	141,088 (93.6)	129,976 (92.8)	137,151 (105.5)	102,986 (75.1)	[4.2]
新潟	98,017 (98.4)	90,290 (92.1)	82,103 (93.9)	89,311 (108.8)	57,425 (64.3)	[55.8]
富山	22,060 (95.0)	20,031 (90.8)	16,225 (82.3)	13,163 (81.1)	13,139 (99.8)	[12.8]
石川	22,983 (99.2)	17,852 (77.7)	18,314 (94.5)	19,643 (107.3)	18,686 (95.1)	[18.1]
福井	7,725 (89.6)	12,915 (167.2)	13,334 (98.5)	15,034 (112.7)	13,736 (91.4)	[13.3]

資料:農林水産省「畜産統計」

注1:種鶏のみの飼養者は戸数から除く、羽数は種鶏及びひな(6か月未満)を除く「成鶏めす(6か月以上)」の羽数

注2:()は対前年比。令和3年は対平成20年比

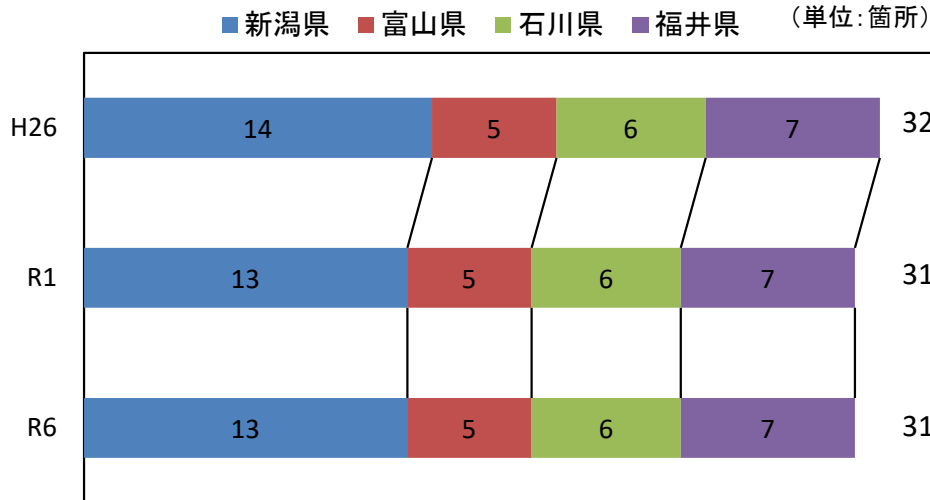
注3:[]内は北陸管内に占めるシェア



26 協同農業普及事業の概要

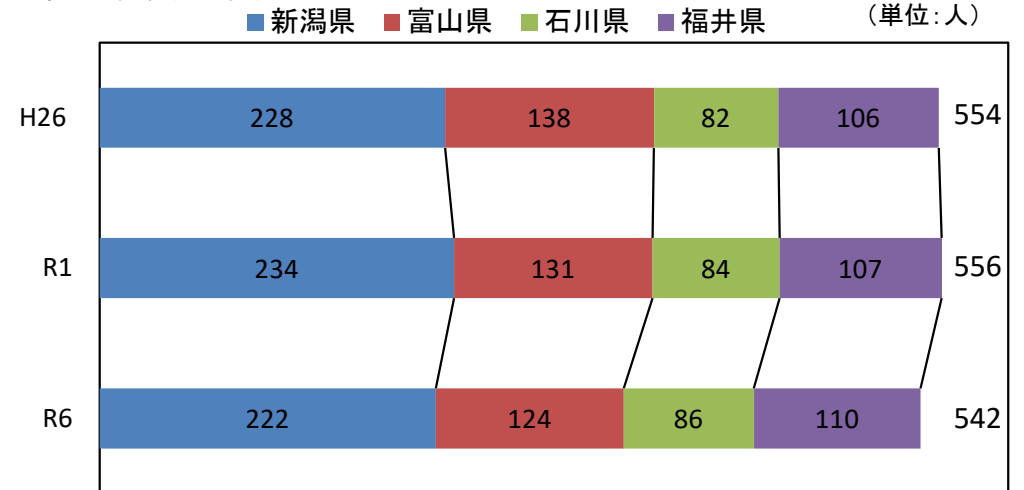
○ 協同農業普及事業は、農業改良助長法に基づき国と都道府県が協同して、高度な技術・知識を有する普及指導員を都道府県に設置し、普及指導員が直接農業者に接して、技術・経営指導を行うもの。

○ 普及指導センター数の推移



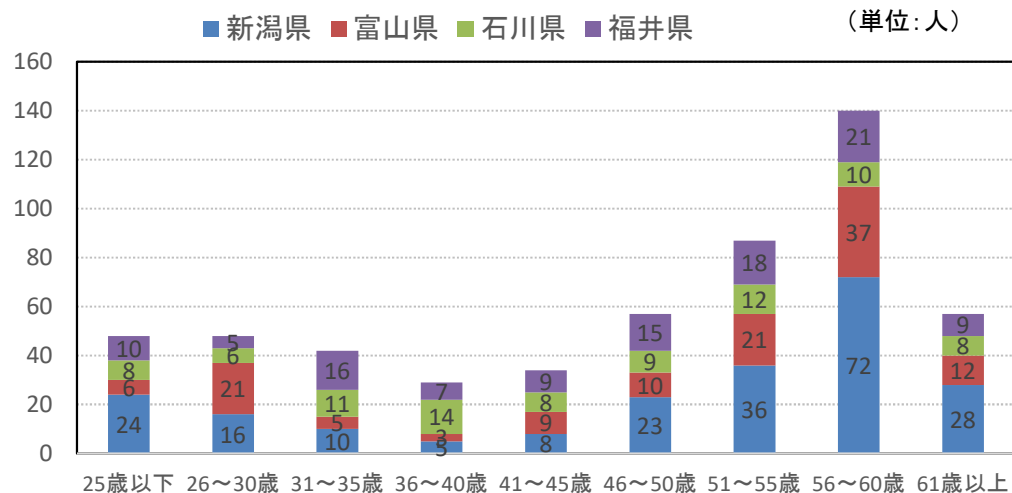
※普及事業の組織及び運営に関する調査。当該年度末日の値。
※普及指導センター数は、本所のみ計上。

○ 普及職員の推移



※普及事業の組織及び運営に関する調査。当該年度末日の設置数。

○ 普及職員の年齢構成割合



※普及事業の組織及び運営に関する調査。令和6年度末日の値。

- ・ 北陸管内では普及指導センターが31カ所(令和6年度)設置され、普及職員(実務経験中職員を含む)は542人配置(令和6年度)されている。
- ・ 普及指導センター及び普及職員は、事業の多様化や地域の実情、地方の行財政改革等を受けて減少していたが、ともに近年は横ばいで推移。

27 農業生産工程管理(GAP)の普及・推進(国際水準GAP)

- 我が国で主に推進されてきた3分野のGAPを5分野のGAP(=国際水準GAP)に引き上げること等を目的に、令和3年11月、「国際水準GAP推進検討会」を設置し、今後の推進方向等について議論。令和4年3月、「我が国における国際水準GAPの推進方策」と、我が国共通の国際水準GAPの取組基準として「国際水準GAPガイドライン」を策定、公開した。
- 同推進方策では、令和12年までに「ほぼ全ての国内産地で国際水準GAPを実践する」目標を掲げ、令和7年までに各県の県GAPを国際水準レベルに引き上げることとされた。北陸管内では、富山、石川、福井の3県が県GAPを有し管内全県において県GAPは国際水準に引き上げ済(新潟は既存の県GAPを廃止することで対応)。
- 「国際水準GAP普及推進補助金」を活用し、県段階における指導体制の整備や認証取得等の取組を実施している。

○北陸農政局管内のGAP推進状況

R8年度国際水準GAP普及推進交付金実施状況

新潟県	事業費(国費)8,000千円
富山県	事業費(国費)777千円
石川県	事業費(国費)2,100千円
福井県	事業費(国費)3,037千円

<具体的取組>

- ・GAP指導員育成研修の受講費、GAP研修会の開催、個別指導等に係る諸経費(講師謝金・旅費・会場費等)への支援
- ・人材育成のための農業教育機関における認証審査に要する経費(登録費用、審査員旅費等)への支援

<国際水準GAPの認証取得経営体数> (単位:経営対数)

	ASIAGAP	JGAP	合計
新潟県	6	41	47
富山県	6	14	20
石川県	2	7	9
福井県	2	11	13
合計	16	73	89

<県別GAP指導体制状況> (単位:人)

	指導員数
新潟県	94
富山県	56
石川県	167
福井県	62
合計	379

資料:(一財)日本GAP協会公表(令和7年3月末時点) 注:指導員とは国際水準GAPの指導のために必要な研修を受講し、指導実績を3件以上有する者。
注:複数の認証を取得している経営体は重複計上 資料:農林水産省調べ(令和7年3月末時点)
注:GLOBALG.A.P.は県別データ不詳

○北陸管内のGAP取組事例

Fukui GAP Association (福井県福井市ほか)

<概要>

- Fukui GAP Association(以下、FGA)は、GAPに関心を持つ福井県下の稲作の認定農業者が集まり、令和元年に設立(代表者は、福井県指導農業士)。翌年、福井県下で初めてJGAP団体認証を取得。
- JGAP認証により米穀会社や生協との契約販売が可能になり、一般米より高く販売(3,000円/俵、単価差約1000円/俵)。
- 実践事例を交えてGAPの取組を解説したGAP手引書を独自に作成。新規会員の教科書として活用。
(設立時11農場⇒令和3年16農場)
- また、FGAでは、GAPの取組状況に関するデータを、アプリで会員間で閲覧することを可能にし、取組の進捗状況等を相互確認
- FGAは、令和3年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール(GAP部門)(農水省主催)で「農産局長賞」に選定

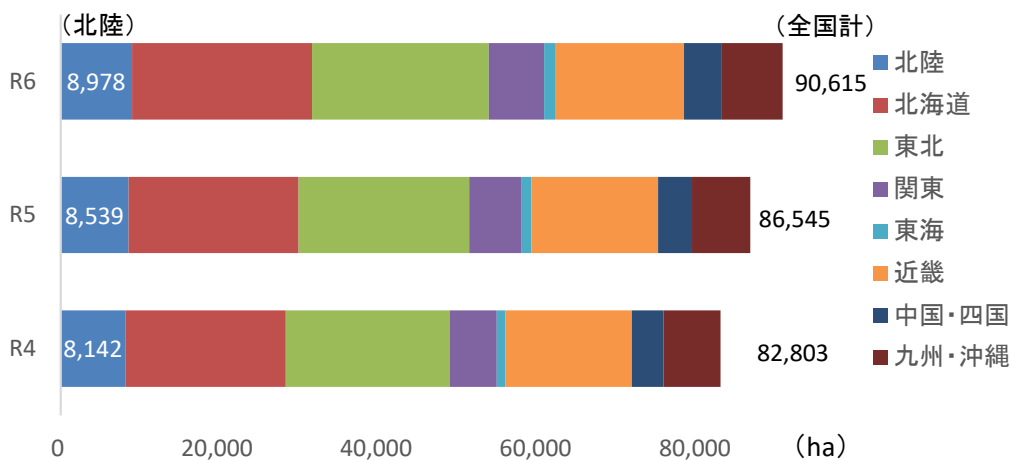


↑ 独自に作成したGAP手引書

28 環境保全型農業直接支払交付金の取組状況

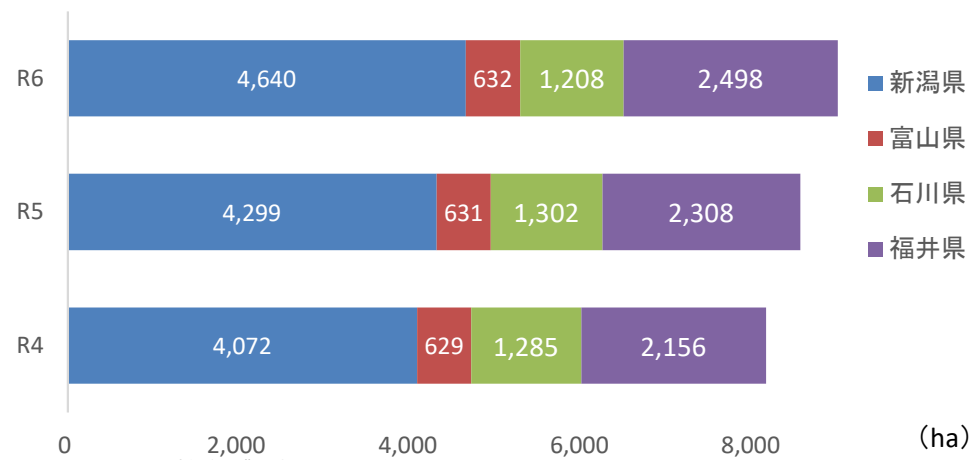
- 令和6年度の北陸地域の実施面積は8,978ha（前年度比105%）で、北海道、東北、近畿に次いで4番目となっている。また、北陸地域では、新潟県4,640ha（全体に占める割合52%）と福井県2,498ha（同28%）で全体の80%を占めている。
- 取組別面積は、地域特認取組が4,283ha（全体に占める割合48%）で最も多く、次いで堆肥の施用1,766ha（同20%）、有機農業1,228ha（同14%）となっている。
- 作物別面積は、水稻7,370ha（全体に占める割合82%）と花き・その他1,254ha（同14%）の2作物で全体の96%を占めている。

○全国ブロック別実施面積の推移



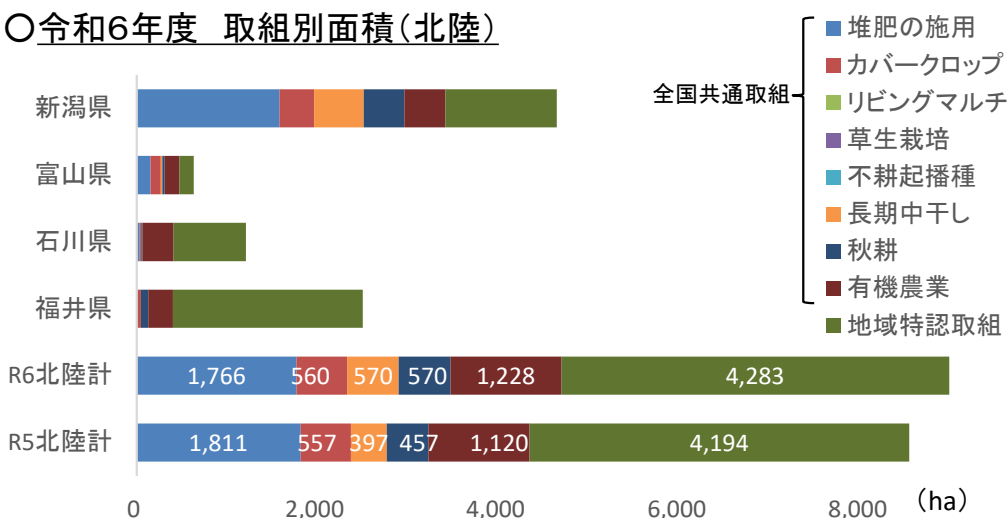
※R4～R6年度 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

○実施面積の推移（北陸：県別）



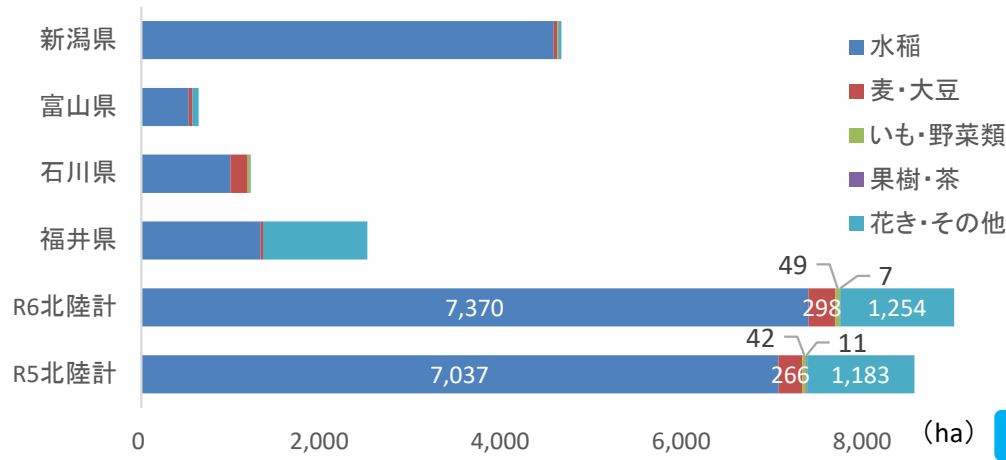
※R4～R6年度 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

○令和6年度 取組別面積（北陸）



※R6年度 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

○令和6年度 作物別面積（北陸）



※R6年度 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

29 農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、**定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示**します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。(登録番号付与1,951件、販売店舗等1,439か所 令和8年2月末時点)
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、**各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携**を検討します。

詳しくは
農林水産省HPへ



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} \times 100 = \text{削減貢献率(\%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等)
- 吸収(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : // 10%以上
★★★ : // 20%以上



見る × 選べる
みえるらべる

生物多様性保全への配慮

<取組一覧> ※米に限る

化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減 (5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : // 2点
★★★ : // 3点以上

北陸管内の登録件数

※公表している登録者のみ
【令和8年2月末時点】

新潟県 52件
富山県 8件
石川県 17件
福井県 18件

このうち品目が米である件数は約8割。

北陸管内では、青空ファーム(新潟県)、(株)アール・タチバナ(富山)、(株)六星(石川県)、オーガニックベース石川(石川県)、越前たけふ農協(福井県)、などが**複数品目(品種)**を登録。

対象品目：24品目

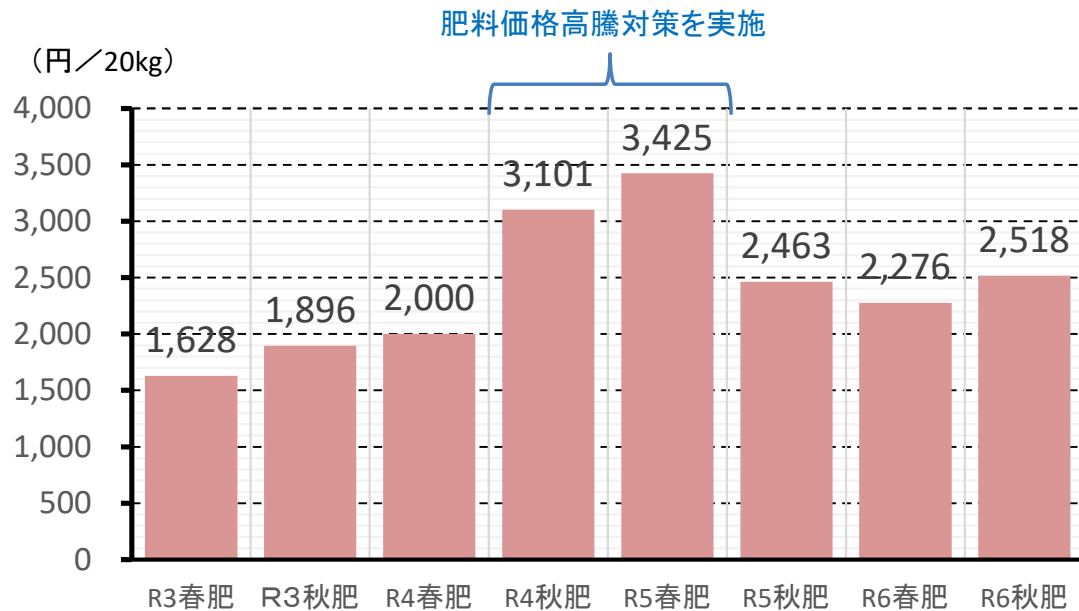
米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、ピーマン(露地・施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

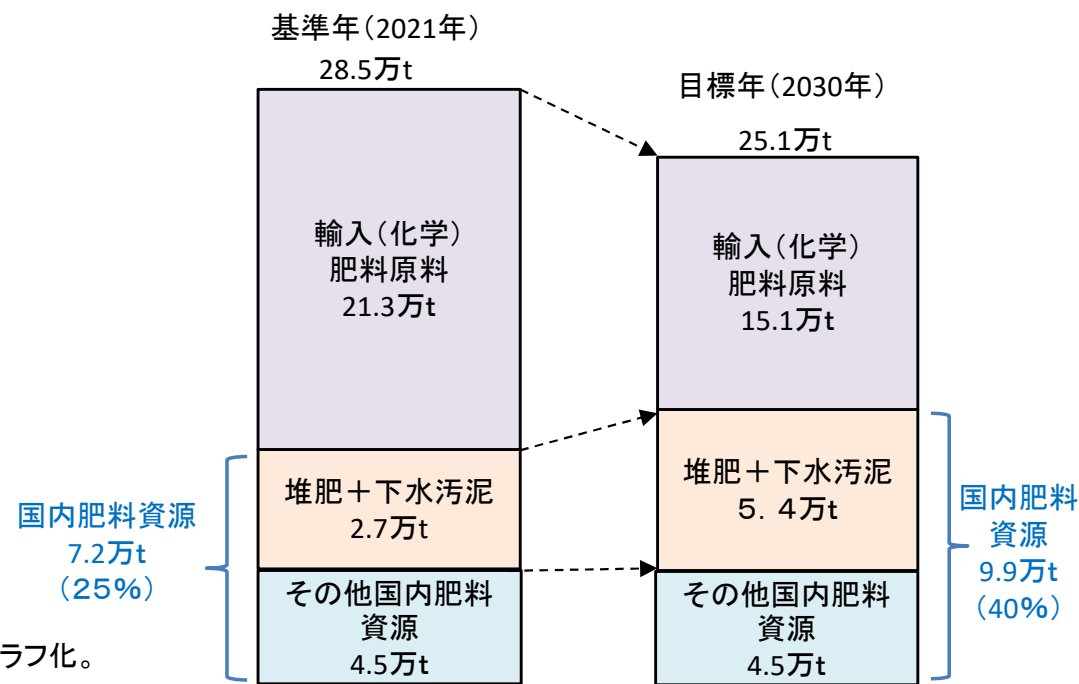
30 肥料価格高騰対策(国内肥料資源の利用拡大に向けた取組)

- 大半を輸入に依存する化学肥料原料は、国際情勢の不安定化の影響を受けやすく、令和3年6月以降、国内の肥料価格が大幅に上昇。
- こうした状況を受け、令和4年度コロナ等対策予備費を活用し、4年6月～翌年5月の間に販売された肥料(R4秋肥、R5春肥)を対象に、化学肥料の2割削減の取組を行う農業者の肥料コスト上昇分の7割を補填する肥料価格高騰対策事業(予算額788億円)を実施。その後、国際的な肥料原料需給の落ち着き等により、R5秋肥価格は高騰前に近い水準まで低下。
- R6秋肥(令和6年6月～10月)の値上がりの主な要因は、円安による原料調達費等の上昇、物流費や人件費など製造コストの上昇によるもの。
- 輸入肥料原料価格の影響を受けづらい構造への転換(堆肥製造施設への支援等)を進めるとともに、自治体による「重点支援地方交付金」の活用を呼び掛け。
- 「食料安全保障強化政策大綱」(令和4年12月)では、「2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量(リンベース)に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大(2021年:25%)」と明記。

○全農卸売価格の推移



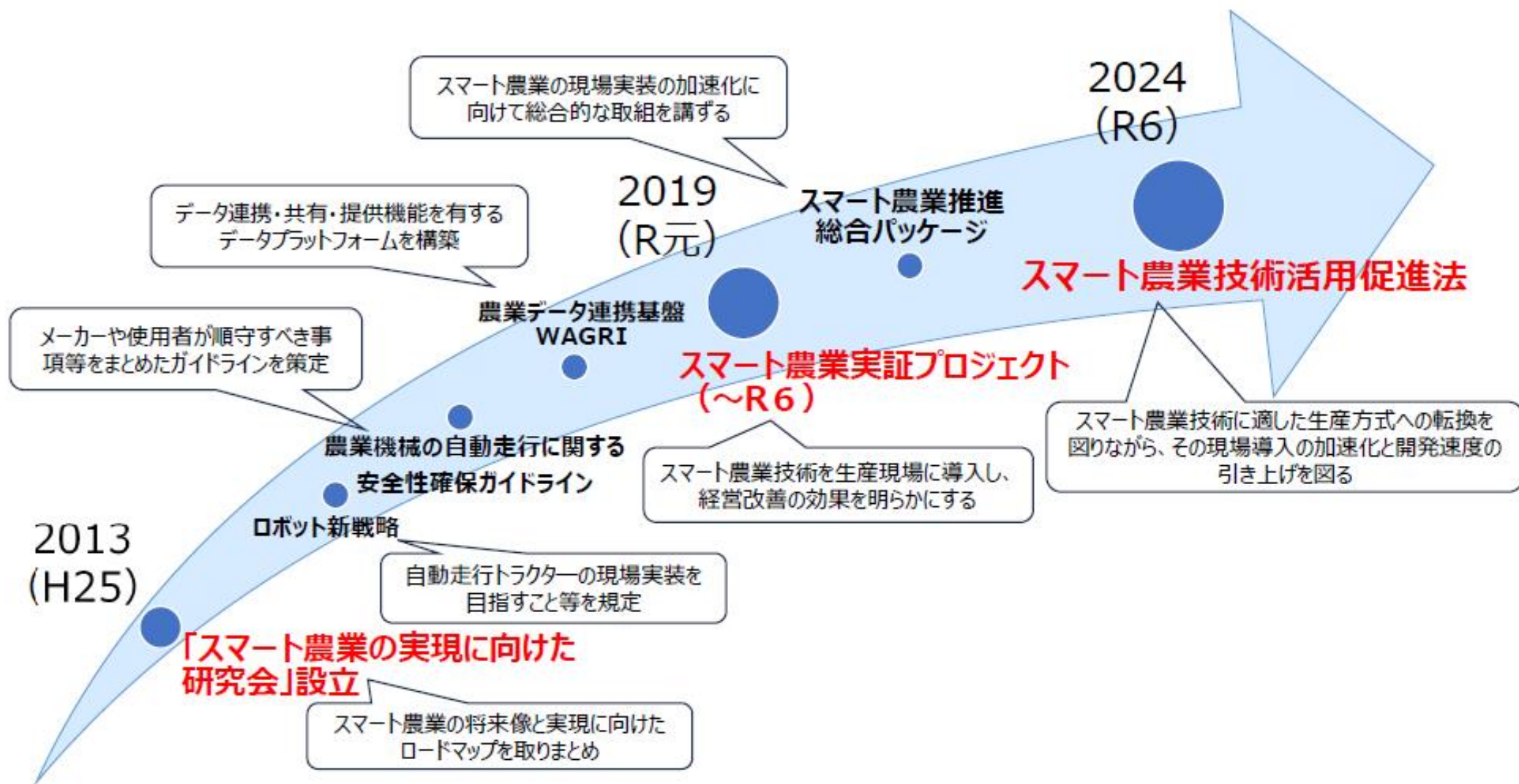
○肥料の国産化の2030年目標



※ 全農における肥料の基準銘柄(複合肥料(高度化成)N15-P15-K15)の卸売価格をグラフ化。
 (R5秋肥の価格は推計値)
 「春肥」、「秋肥」は、「肥料年度」上での区分。
 「春肥」とは該当年の前年の11月～該当年の5月、「秋肥」とは、該当年の6～10月の期間を指す。

施肥の効率化による施肥量の減を図りながら、国内肥料資源の利用割合を2030年までに25%から40%に引き上げる。

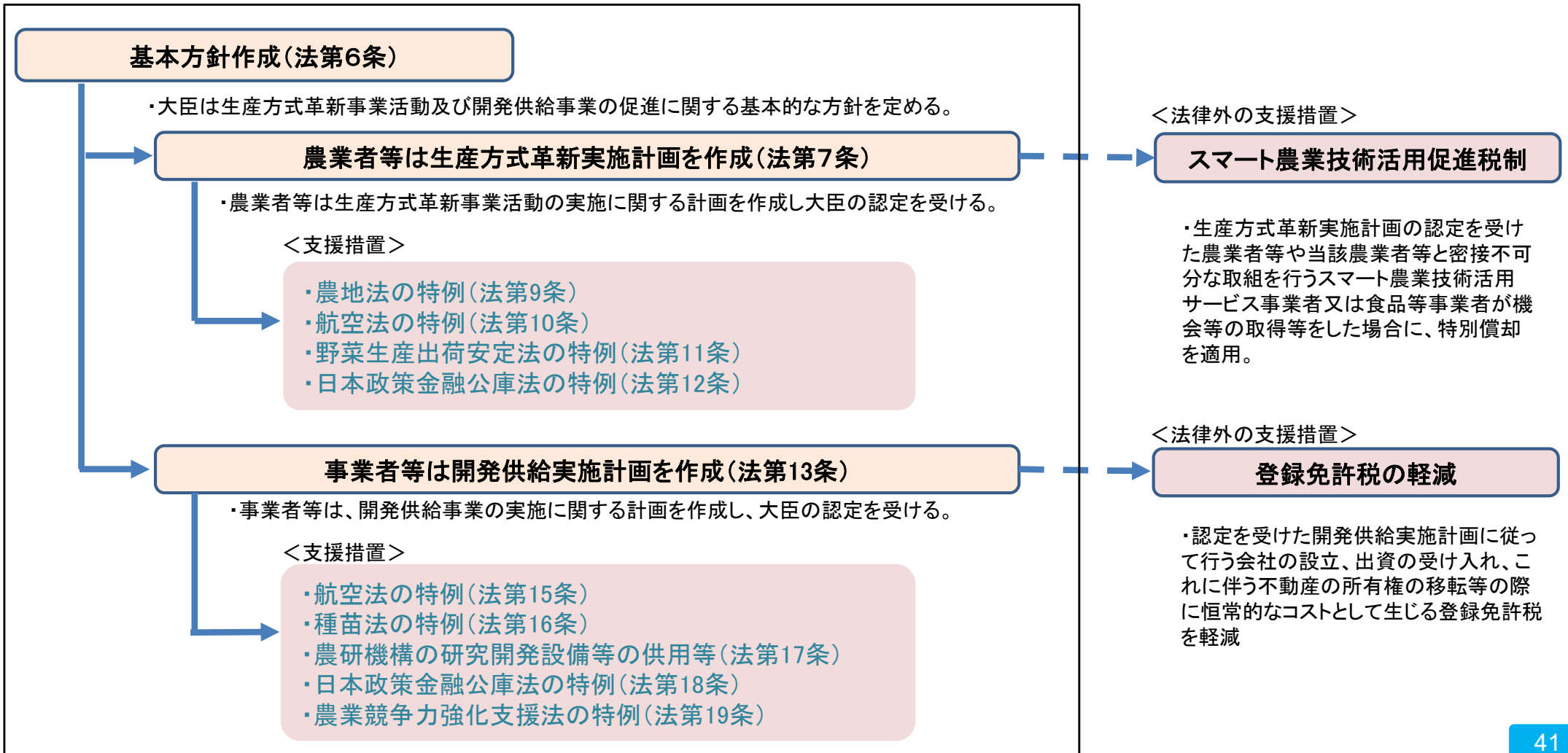
- 2013年（平成25年）「スマート農業の実現に向けた研究会」の立ち上げ、令和元年から「スマート農業実証プロジェクト」、令和6年から「スマート農業技術活用促進法」の施行等により、スマート農業を推進。



32 スマート農業技術活用促進法の計画認定

- スマート農業技術の現場導入を加速させ、その効果を十分に引き出すには、ほ場の畝間拡大、均平化や合筆、枕地の確保、作期分散、出荷の見直し等、スマート農業技術に適した生産方式への転換が重要。
(生産方式革新実施計画を作成し実践する者を新たに支援)
- 技術の開発速度を引き上げるには、スマート農業技術に適した生産方式への転換により開発のハードルを下げつつ、開発が特に必要な分野を明確化して多様のプレイヤーの参画を進めることが重要。
(開発供給実施計画を作成し実践する者を新たに支援)

○スマート農業技術活用促進法で作成する基本方針、計画と支援措置



33 スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について(生産方式革新実施計画)

◎生産方式革新実施計画 全国107件、北陸 8 件認定済み (R8年3月13日時点)

北陸 8 件

新潟県 2件 (水稲2件)
 富山県 2件 (水稲2件)
 石川県 3件 (水稲 2 件、畜産1件)
 福井県 1件 (水稲1件)

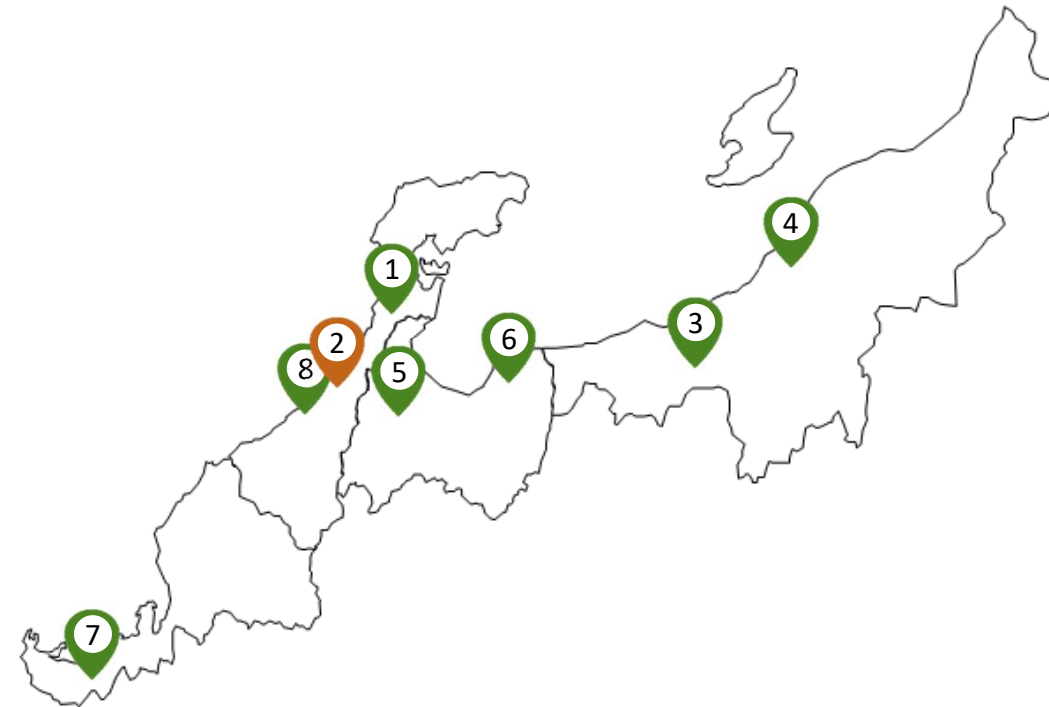
— 品目 —



水稲



畜産



	品目	認定日	事業者名	所在地
1	水稲	令和7年2月21日	有限会社 フロンティアはら	石川県羽咋市
2	畜産	令和7年5月29日	株式会社 ホリ牧場	石川県内灘町
3	水稲	令和7年8月28日	農事組合法人 ファーマーズ稲	新潟県上越市
4	水稲	令和7年9月30日	株式会社 アグリサービスカンパニー	新潟県長岡市
5	水稲	令和7年10月15日	農事組合法人 よなみしがし 江波東営農組合	富山県砺波市
6	水稲	令和7年12月24日	若島 国雄	富山県入善町
7	水稲	令和8年1月28日	株式会社 若狭の恵	福井県小浜市
8	水稲	令和8年3月10日	株式会社あぐり一石	石川県白山市

34 生産革新実施計画の認定状況

○北陸農政局管内の認定事例

農事組合法人江波東宮農組合 (富山県砺波市)

2025年10月15日認定

栽培管理システムのデータを他の生産者と共有して、分析したデータを基にほ場ごとの適正施肥を行うとともに、乾田直播面積拡大による作期分散でスマート農業機械の稼働率を向上することで収益性アップ。

対象品目：水稲

スマート農業技術：

- ①栽培管理システム
収量計測機能付きコンバイン
- ②自動操舵システム
農業用ドローン

新たな生産方式：

- ①営農指導員を通じた他の生産者とのデータ共有・分析による、ほ場ごとの適正施肥等の実施
- ②乾田直播面積割合の拡大による作期分散を通じた機械稼働面積の拡大



株式会社ホリ牧场 (石川県河北郡内灘町)

2025年5月29日認定

飼養管理ソフトと連携する農機の導入による作業の効率化と得られたデータの共有等を通じた適正な飼養管理により収益性アップ

対象品目：乳牛

スマート農業技術：

- ①飼養管理ソフト ②乳量計付自動離脱装置

新たな生産方式：

- ①飼養管理ソフトとのシステム連携による自動化
- ②乳量計付自動離脱装置から得られたデータを獣医師等と共有し、分析・助言を通じた飼養管理の導入

活用を計画している支援措置：

スマート農業技術活用促進資金



35 スマ転事業(スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業)

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうち

スマ転事業

(スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業)

令和8年度予算概算決定額2,530百万円の内数(前年度30百万円)

[令和7年度補正予算額15,658百万円の内数]

<対策のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上[令和12年度まで]

<事業の内容>

1. スマート技術体系転換加速化支援

品目ごとの技術課題*の解決のため、スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換により労働生産性の向上を一体的かつ合理的に実施する産地の取組に対し、機械導入費、資機材費、ほ場整備費、改植・新植費等を支援します。

※品目ごとの技術課題

水稲：直播栽培や自動化農機の導入 等

麦・大豆：土地生産性・品質の向上 等

畑作物：直播栽培やAI選別等と組み合わせた大型自動化農機の導入 等

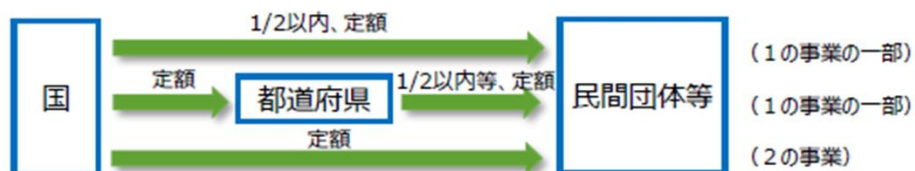
果樹・茶：自動化農機等の導入、機械利用効率を高める省力樹形等の導入 等

野菜：機械化一貫体系の導入、高温障害対策技術の導入 等

2. 全国推進事業

スマート農業技術を活用した栽培体系への抜本的な転換を行う先進的な取組の横展開を図るため、実証展示ほ場の設置やシンポジウムの開催等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. スマート技術体系転換加速化支援

(水稲)



(例)
自動操舵システム
+ 直播栽培による
作期分散

(果樹・茶)



(例)
自動追従システム+
省力樹形・園地整備
による栽培管理の
効率化

(畑作物)



(例)
AI選別+大型機械
による一斉収穫・選別

(野菜)



(例)
高温障害の影響を
低減する生育予測
システム+
機械による一斉収穫

2. 全国推進事業

シンポジウム等の開催



展示ほ場の設置



先進的な取組の
横展開

[お問い合わせ先] 農産局技術普及課 (03-6744-2107)

36 スマート農業推進フォーラム

○ 毎年度1回(秋冬期)、地方ブロックにおけるスマート農業関連イベントとして、その社会実装を一層加速化するため、農業者を初めとした関係者や関係機関に対して広く情報発信する「スマート農業推進フォーラム」を開催。

これまでの開催実績

令和7年度に開催したフォーラムのパンフ ⇒

<令和7年度>

開催日: 令和8年1月29日(木) (対面、Webのハイブリッドで開催)

テーマ: 持続可能な農業のためのスマート農業技術の導入環境

基調講演: 北陸水田作におけるスマート農業技術の展開と活用方策

セミナー; (ファーム・マネージメント・サポート 梅本 雅)

- ・これからの鍵となるスマート農業(株式会社若狭の恵)
- ・クボタが描くスマート農業の将来ビジョン(株式会社クボタ)
- ・スマート農業関連企業各社からのプレゼンテーション(公募による申込企業等)
- ・みどり技術ネットワーク会議
- ・常設: スマート農業イノベーション推進会議(IPCSA)及びスマート農業関連企業(公募)による農機等展示ブース

スマート農業推進フォーラム 2025 in 北陸

主催: 農林水産省、農林水産省北陸農政局、農研機構中日本農業研究センター
共催: 石川県

1/29 (木) 10:00-17:00
金沢商工会議所会館
お問い合わせ: 北陸農政局 環境・技術課
オンラインでも同時開催 (Microsoft Teams を利用) 076-232-6893 smart-hokuriku@maff.go.jp

1F ホール 第1部 10:00-12:00, 13:00-14:30

- 基調講演 「北陸水田作におけるスマート農業技術の展開と活用方策」 株式会社ファーム・マネージメント・サポート 代表取締役 梅本 雅 氏
- セミナー 「これからの鍵となるスマート農業」 株式会社 若狭の恵 代表取締役 前野 恭慶 氏
- セミナー 「クボタが描くスマート農業の将来ビジョン」 株式会社 クボタ 技術開発推進部技術連携チーム 理事 越智 竜児 氏
- 基調講演 「研究開発の現場ニーズを共有する取組『技術的課題』の活用について」 農林水産省大臣官房政策課技術政策室 平野 智美 氏
- スマート農業技術の企業プレゼン

1 株式会社 ぼくつう 4 株式会社 アイエーイー
2 ハカルプラス 株式会社 5 株式会社 ISEKI Japan 関西中部カンパニー
3 Fore Robotics 株式会社

参加申込 参加費: 無料
以下のURLからアクセス
参加申込URL
<https://forms.office.com/r/UtMfPamC8G>
開催のご案内 (北陸農政局HP): 右の2次元コードを読み取り
<https://www.wmf.go.jp/hokuriku/seisan/smart/forum2025.html>

スマート農業推進フォーラム2025 in 北陸
～持続可能な農業のためのスマート農業技術の導入環境～

1F ホール 第2部 15:00-16:30

- みどり技術ネットワーク会議
「みどりの食料システム戦略技術カテゴリー」に掲載されている技術のうち、気候変動への対応に関連する技術について、北陸地域での活用が期待されるものを富山県及び農研機構から紹介します。

発表者	紹介技術
1 富山県 農林水産総合センター-農業研究所 小島 洋一 副所長	高温耐性の水稲品種「富富富」による減化学農業・減化学肥料栽培
2 農研機構 農業環境研究部門 気候変動対応農業研究推進室 丹波モトシユルグループ 佐々木 幸輔 上級研究員	予測を含む気象データを利用した水稲、小麦、大豆の栽培管理支援システム
3 農研機構 農業環境研究部門 山本 勝利 所長	バイオ炭の農地施用

2F 研修室 1 11:00-17:00

ブース展示 AR スマートグラス、自動検定、自動水管理、鳥獣害対策システムなど、農業の効率化・省力化・高品質化を実現するスマート農業技術を体感できる展示コーナーです。お気軽にお立ち寄りください。(登録不要)。

ブースマップ (2F 研修室 1)

1	2	3	4	5
6	7	8	9	10

1 GKD 株式会社
2 Fore Robotics 株式会社
3 ハカルプラス 株式会社
4 信和テクノ 株式会社
5 株式会社 ぼくつう
6 スマート農業イノベーション推進会議 (IPCSA: イプサ)
7 ヤンマーアグリジャパン株式会社
8 株式会社 ISEKI Japan 関西中部カンパニー
9 株式会社 クボタケミックス
10 株式会社 WorldLink & Co.

<令和6年度>

開催日: 令和6年12月20日(金) (対面、Webのハイブリッドで開催)

テーマ: スマート農業技術の活用で「みどりの食料システム戦略」を促進

基調講演: 北陸のスマート農業の導入と有効性～スマート農業実証プロジェクトから～

(農研機構本部)

取組事例紹介;

- ・北陸におけるスマート農業実証プロジェクト採択地区取組事例の紹介 (石川県農林総合研究センター)
- ・スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画の作成方法 (農林水産省技術普及課)
- ・スマート農業関連企業各社からのプレゼンテーション(公募による申込企業等)
- ・みどり技術ネットワーク会議
- ・常設: スマート農業活用促進法に基づく生産方式革新実施計画に係る相談コーナー

37 再生可能エネルギー利用の推進

- 再生可能エネルギーとは、「絶えず補充される自然のプロセス由来のエネルギーであり、太陽、風力、バイオマス、地熱、水力、海洋資源から生成されるエネルギー、再生可能起源の水素が含まれる」(国際エネルギー機関)。
- みどりの食料システム戦略においては、本戦略が目指す姿とKPI(重要業績評価指標)として、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す」と示されている。

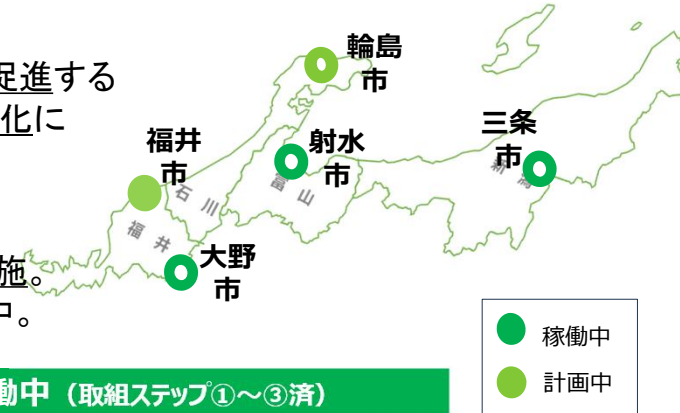
○農山漁村再生可能エネルギー法(平成25年5月施行) ※令和7年に基本方針を改正。

法の目的

農山漁村において農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電を促進するための措置を講ずることにより、農山漁村の活性化を図るとともに、エネルギー供給源の多様化に資することを目的とする。

北陸管内の取組状況

農山漁村再生可能エネルギー法の取組に関して、北陸管内では6自治体・事業者が取組を実施。5自治体が事業者の設備整備計画を認定済み、3事業者は既に設備整備を終え施設が稼働中。



稼働中 (取組ステップ①～③済)

【市町村】: 福井県大野市
 【実施主体】: (株)福井グリーンパワー
 【電源種】: 木質バイオマス
 【発電規模】: 7,000kW
 【取組状況】: ③設備整備計画認定(H29.5)

稼働中 (取組ステップ①～③済)

【市町村】: 富山県射水市
 【実施主体】: (株)グリーンエネルギー北陸
 【電源種】: 木質バイオマス
 【発電規模】: 5,750kW
 【取組状況】: ③設備整備計画認定(R4.)

稼働中 (取組ステップ①～③済)

【市町村】: 新潟県三条市
 【実施主体】: SGETグリーン発電三条
 【電源種】: 木質バイオマス
 【発電規模】: 6,250kW
 【取組状況】: ③設備整備計画認定(H30.7)

未稼働 (取組ステップ①～③済)

【市町村】: 福井県福井市
 【実施主体】: 日本風力エネルギー(株)
 【電源種】: 風力
 【発電規模】: 50,000kW
 【取組状況】: ③設備整備計画認定(R6.2)
 ※近接エリアで2つ目の整備計画を現在作成中。

富山県小矢部市

【状況】: 計画中(①済)
 【実施主体】: HSE(株)
 【電源種】: 風力
 【発電規模】: 4,000kW×5基
 【取組状況】: ①第一回協議会開催(R8.1)
 ※令和7～8年度中に②③を行い、令和9～10年度を目安に稼働予定。

未稼働 (取組ステップ①～③済)

【市町村】: 石川県輪島市
 【実施主体】: 自然電力(株)
 【電源種】: 風力
 【発電規模】: 7,497kW
 【取組状況】: ③設備整備計画認定(R4.9)
 ※令和6年能登半島地震の影響により設備等の搬入路が被災し、計画中断中。復旧状況に合わせ計画再検討の予定。

※富山県小矢部市が本年度認定に向けて取組検討中(風力発電)

38 バイオマス利活用の取組の推進

- 農山漁村の活性化や地球温暖化の防止、循環型社会の形成といった我が国の抱える課題の解決に向け、**バイオマスを製品やエネルギーとして活用する取組の推進**が強く求められている。
- バイオマス活用推進基本法に基づき、農林水産省を含めた関係7府省(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)の連携の下、**バイオマス産業都市※の選定・支援などの施策を通じてバイオマスの活用を推進**している。
- バイオマス産業都市**について、全国では107市町村(北海道38、東北13、関東14、**北陸4**、近畿6、東海5、中国四国11、九州16)が選定されており、様々な事業化プロジェクトが進行中(R8年2月末時点)。

※バイオマス産業都市とは、経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域

○北陸管内のバイオマス産業都市について

バイオマス産業都市構想の最終年度(10年目)をむかえた市においては、自己評価をふまえた第2期構想を策定・検討。(新潟市は令和6年度に第2期構想を策定し関係府省の承諾済。射水市は令和6年度末が最終年度であり中間報告作成及び第2期構想を検討中。)原料バイオマスの安定調達や需要先の拡大、採算性の確保などが必要。

【自治体】：南砺市 (H28選定)
【事業数】： 6プロジェクト
【主原料】： 間伐材、食品残渣等
【主供給】： 木質ペレット、堆肥等

Topics

H28年度に協議会を前身とする南砺森林資源利用共同組合が設立され、木質ペレットの施設整備を行い、品質安定化や販路拡大を目指している。

【自治体】：射水市 (H26選定)
【事業数】： 4プロジェクト
【主原料】： もみ殻、廃食油等
【主供給】： 発電、堆肥、BDF等

Topics

JAIみず野は、もみ殻焼却施設を設置し、隣接するいちごハウスで熱利用及びもみ殻焼却灰の肥料化を推進。
※第2期構想検討中。

【自治体】：十日町市 (H28選定)
【事業数】： 7プロジェクト
【主原料】： 紙おむつ、間伐材
【主供給】： ペレット、木質ペレット等

Topics

使用済み紙おむつをペレット化。
R2.12の施設竣工後、ペレット化装置と給湯ボイラーの安定稼働を目指している。

【自治体】：新潟市 (H25選定)
【事業数】： 11プロジェクト
【主原料】： 刈草・汚泥、生ゴミ等
【主供給】： 発電、堆肥等

Topics

下水汚泥・農業集落排水汚泥を集約処理し発生したメタンガスによる発電事業や、生ゴミ等の堆肥化事業を実施。
※第2期構想策定済。

「バイオマス産業都市」の選定を受けることで、以下のメリット措置が用意されている。

- ・みどりの食料システム戦略推進交付金(バイオマス地産地消、地域循環型エネルギーシステム構築)の採択で加点評価(10ポイント加算)
- ・関係府省の交付金や計画認定において加点評価等

※バイオマス産業都市の位置



39 北陸管内のオーガニックビレッジの取組状況

- 有機農業の面積拡大に向けて、地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して取り組む「オーガニックビレッジ」の創出を推進。
- 令和3年度補正予算から「有機農業拠点創出・拡大加速化事業(旧・有機農業産地づくり推進事業)」により支援を開始し、全国154市町村(うち北陸11市町村)で活用。
- 北陸では、10市町村でオーガニックビレッジ宣言(有機農業実施計画の策定)が完了。

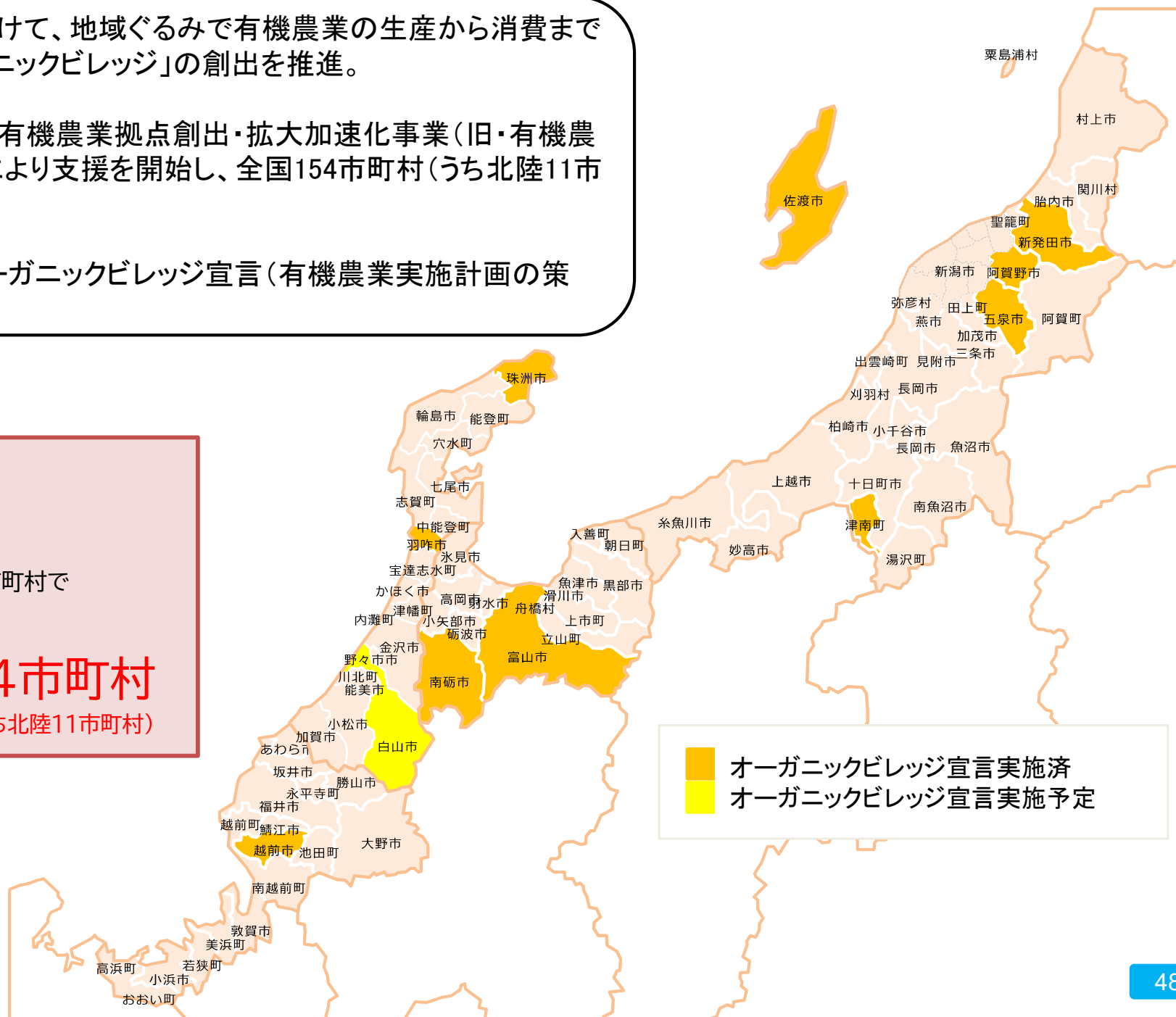
令和6年度131市町村



新たに23市町村で
取組を開始

令和7年度154市町村

(うち北陸11市町村)



(参考) 北陸管内のオーガニックビレッジの取組事例

佐渡市(新潟県)

令和5年11月10日宣言

佐渡市では、令和4年度から市内産の無農薬・無化学肥料栽培米を保育園や小中学校の給食で順次提供開始。

給食への導入は第一印象が重要なため、農家や消費者の不安を取り除き、関心につながるよう、関係者の協議や給食の試作などを十分な準備を経てスモールスタートで開始。

現在は島内の保育園や小学校を中心に、地域の子どもたちに「食」と「農業」の繋がりを伝える授業などを実施。



南砺市(富山県)

令和5年4月4日宣言

南砺市では、「人づくり」「ネットワークづくり」「機運・仕組みづくり」「地域づくり」の4つを柱としたオーガニックビレッジを構想。

機運・仕組みづくりの一環として、地域住民の理解醸成のため、学校給食での食育に加え、生きもの調査や農作業体験(田んぼの教室)といった市民参加型の活動を行っている。

また、地元の米菓会社・酒蔵などの協力を得て商品開発・販路確保も進めており、地域を挙げての取組とすることを目指している。



珠洲市(石川県)

令和7年4月28日宣言

珠洲市では、「有機米給食の日」を設定して、地元学校給食での提供やこれと合わせた食育を実施予定。

併せて、有機農業に対する理解の促進を図るための消費者向けリーフレットを作成するなどし、消費者の意識調査などのPR活動を展開。

また、販売事業者・実需者との意見交換において、現地での取組紹介などのPRを実施。



越前市(福井県)

令和6年5月14日宣言

越前市では、生産だけでなく加工・流通や消費までまずは市内での完結をめざしていることを強調するため、「オーガニック都市」として宣言を実施。

市を挙げて消費者の選択に資する「みえるらべる」の活用に取り組むほか、生産者だけでなく消費者を対象に、有機農業・有機農産物への理解を醸成するため公開講座などを実施。

有機で野菜、作りませんか？

おいしい有機野菜を作る農家さんから、野菜づくりのポイントとおしさの秘訣を学ぼう！

講師：農事組合法人 ファーム広瀬 副組合長 島中 崇宏 (はたけなか たかひろ)